

# 財 政 事 情

第 1 2 4 回



※開館 10 周年を迎えた恐竜博物館

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度の決算状況ならびに平成22年度の上半期（平成22年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、全体として持ち直しの動きが進展しているものの、繊維、一般機械、眼鏡など、中小企業が多く占める地場産業では依然として厳しい状況が続いております。また、最近の円高の進行により、輸出関連企業はもとより、下請企業等への影響が懸念され、先行きは不透明感を増しつつあります。

こうした中、本県においては、22年度当初予算に続き、9月補正で合わせて407億円の規模となる追加の経済・雇用対策予算を計上し、県内経済の着実な回復と成長のに向けて取り組んでおります。

今後とも、引き続き県内経済の回復を目指すとともに、将来に向けて健全な財政運営を維持していくことが可能な財政基盤を確立するために、「新行財政改革実行プラン（平成20年2月策定）」に基づき着実に行革を進めてまいります。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1	平成21年度の決算状況	1
1	一般会計	1
(1)	決算の収支	1
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	6
2	特別会計	11
第2	平成21年度健全化指標および財務諸表	12
第3	平成22年度上半期の財政状況	25
1	歳入歳出予算の補正状況	25
(1)	9月定例県議会で議決された補正予算	25
2	債務負担行為の補正状況	45
3	予算の執行状況	46
第4	県有財産、県債および一時借入金の状況	47
1	県有財産	47
2	県債および一時借入金	48
第5	県民負担の状況	49
第6	公営企業の業務状況	50
1	県立病院事業会計	50
2	工業用水道事業会計	53
3	水道用水供給事業会計	55
4	臨海工業用地等造成事業会計	57
5	臨海下水道事業会計	59
【参考】	用語の説明	61

## 第1 平成21年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

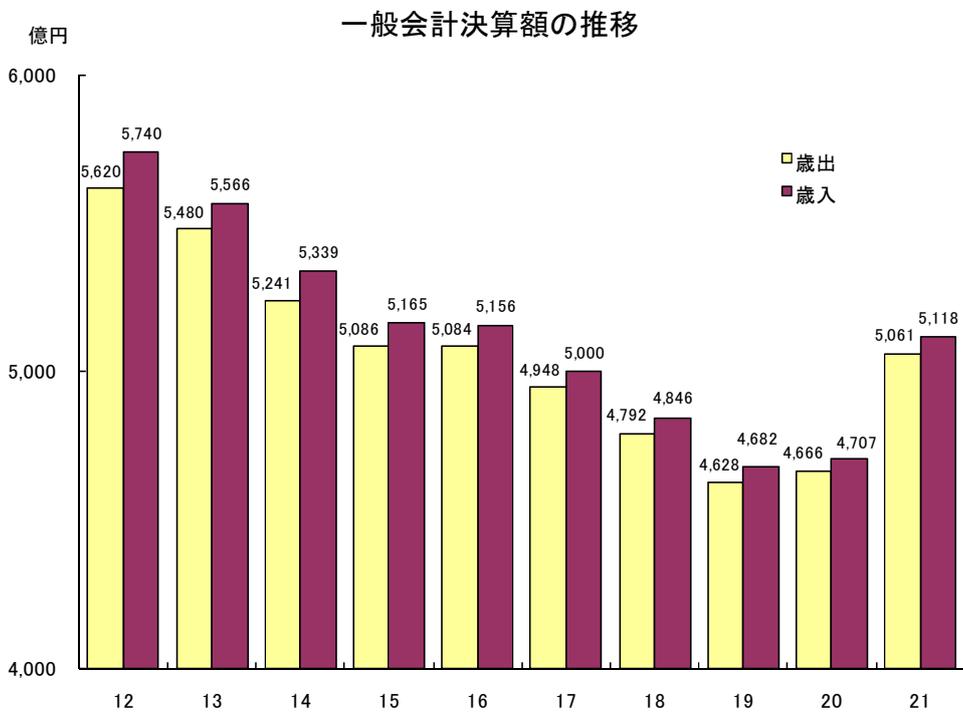
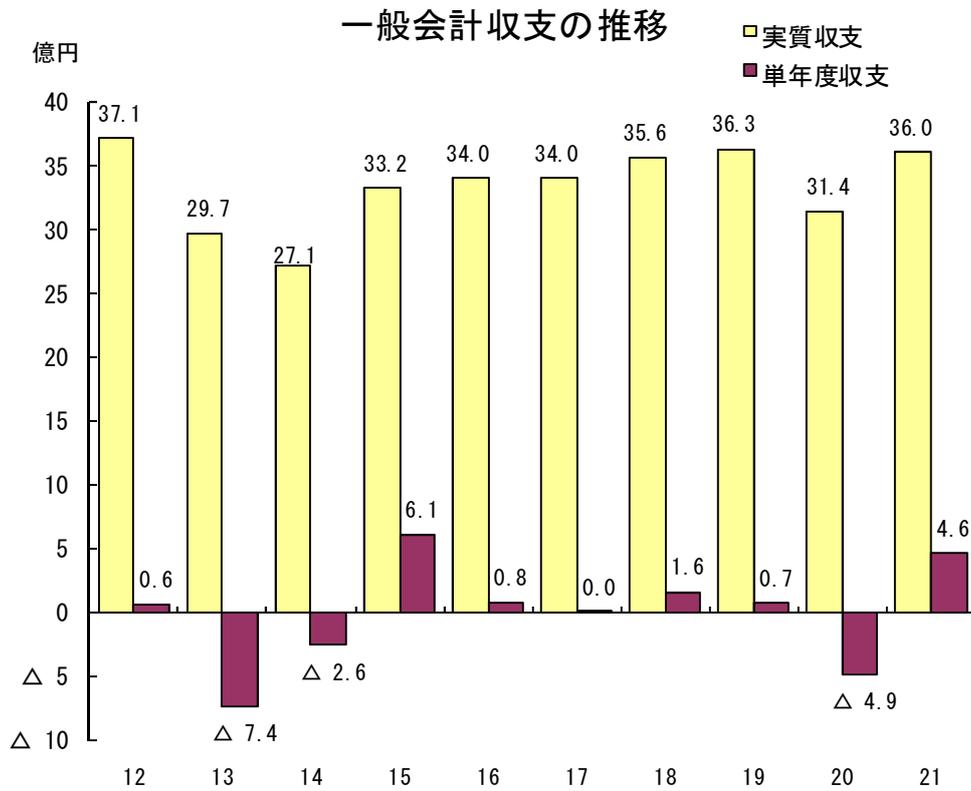
平成21年度の一般会計決算額は、歳入が5,117億7,453万円、歳出が5,061億4,641万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、56億2,812万円となっています。

また、この形式収支の中には、平成22年度へ事業を繰り越したため、翌年度の使用予定財源となる20億3,074万円が含まれていますので、これを差し引いた収支（実質収支）は35億9,738万円の黒字となっています。

平成21年度一般会計決算の状況

（単位 千円・％）

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	511,774,534	470,711,687	41,062,847	8.7
歳出決算額 b	506,146,413	466,581,496	39,564,917	8.5
形式収支(a-b) c	5,628,121	4,130,191	1,497,930	36.3
翌年度へ繰り越すべき財源 d	2,030,742	989,928	1,040,814	105.1
実質収支(c-d) e	3,597,379	3,140,263	457,116	14.6
単年度収支 f	457,116	△ 489,262	946,378	△ 193.4
積立金 g	12,657	32,488	△ 19,831	△ 61.0
起債繰上償還額 h	16,973	1,377	15,596	1,132.6
積立金取崩し額 i	547,251	0	547,251	皆増
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 60,505	△ 455,397	394,892	△ 86.7



## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、5,117億7,453万円であり、前年度に比べ、410億6,285万円（対前年度比8.7パーセントの増）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,090億376万円（対前年度比5.4パーセント減）、県税928億725万円（対前年度比18.5パーセント減）、国庫支出金1,056億2,781万円（対前年度比32.7パーセント増）、県債906億4,700万円（対前年度比19.2パーセント増）、諸収入560億7,598万円（対前年度比32.4パーセント増）となっています。

平成21年度一般会計歳入決算の状況 (単位:千円・%)

款別	年度 区別	平成21年度				平成20年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	91,297,747	92,807,252	101.7	18.1	113,871,035	24.2	△ 21,063,783	△ 18.5
	2 地方消費税清算金	16,025,421	16,025,421	100.0	3.1	15,251,422	3.2	773,999	5.1
	3 地方譲与税	6,422,696	6,422,696	100.0	1.3	2,054,759	0.4	4,367,937	212.6
	4 地方特例交付金	1,112,204	1,112,204	100.0	0.2	1,730,490	0.3	△ 618,286	△ 35.7
	5 地方交付税	109,003,757	109,003,757	100.0	21.3	115,220,190	24.5	△ 6,216,433	△ 5.4
	6 交通安全対策特別交付金	316,061	316,061	100.0	0.1	315,862	0.1	199	0.1
	小計(1~6)	224,177,886	225,687,391	100.7	44.1	248,443,758	52.7	△ 22,756,367	△ 9.2
特定財源	7 分担金および負担金	4,844,706	4,226,254	87.2	0.8	4,296,436	0.9	△ 70,182	△ 1.6
	8 使用料および手数料	5,645,920	5,693,221	100.8	1.1	5,633,750	1.2	59,471	1.1
	9 国庫支出金	120,049,339	105,627,811	88.0	20.6	79,613,599	16.9	26,014,212	32.7
	10 財産収入	825,219	928,259	112.5	0.2	1,071,581	0.2	△ 143,322	△ 13.4
	11 寄附金	234,455	244,952	104.5	0.1	301,998	0.1	△ 57,046	△ 18.9
	12 繰入金	20,969,277	18,513,478	88.3	3.6	7,478,089	1.6	11,035,389	147.6
	13 繰越金	4,130,191	4,130,191	100.0	0.8	5,458,619	1.2	△ 1,328,428	△ 24.3
	14 諸収入	59,773,395	56,075,977	93.8	11.0	42,337,857	9.0	13,738,120	32.4
	15 県債	98,718,000	90,647,000	91.8	17.7	76,076,000	16.2	14,571,000	19.2
	小計(7~15)	315,190,502	286,087,143	90.8	55.9	222,267,929	47.3	63,819,214	28.7
歳入合計	539,368,388	511,774,534	94.9	100.0	470,711,687	100.0	41,062,847	8.7	

予算現額(A)は、最終予算額に前年度からの繰越額を合わせた額である。  
表中の網掛けは依存財源

### ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自らの手で確保できる収入である自主財源は1,986億4,501万円（構成比38.8パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は3,131億2,953万円（構成比61.2パーセント）となっています。

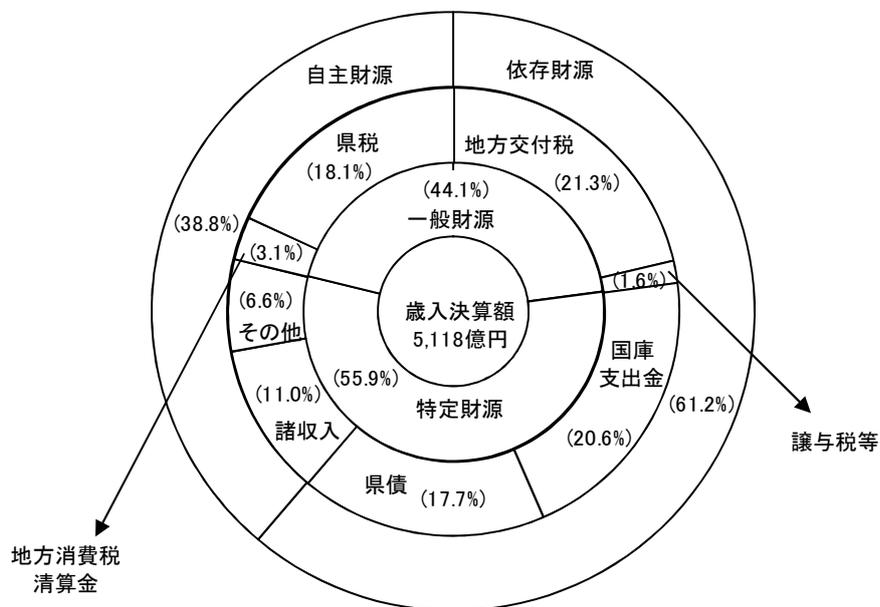
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいところですが、平成21年度は前年度の構成比41.6パーセントを2.8ポイント下回っています。

### イ 一般財源と特定財源

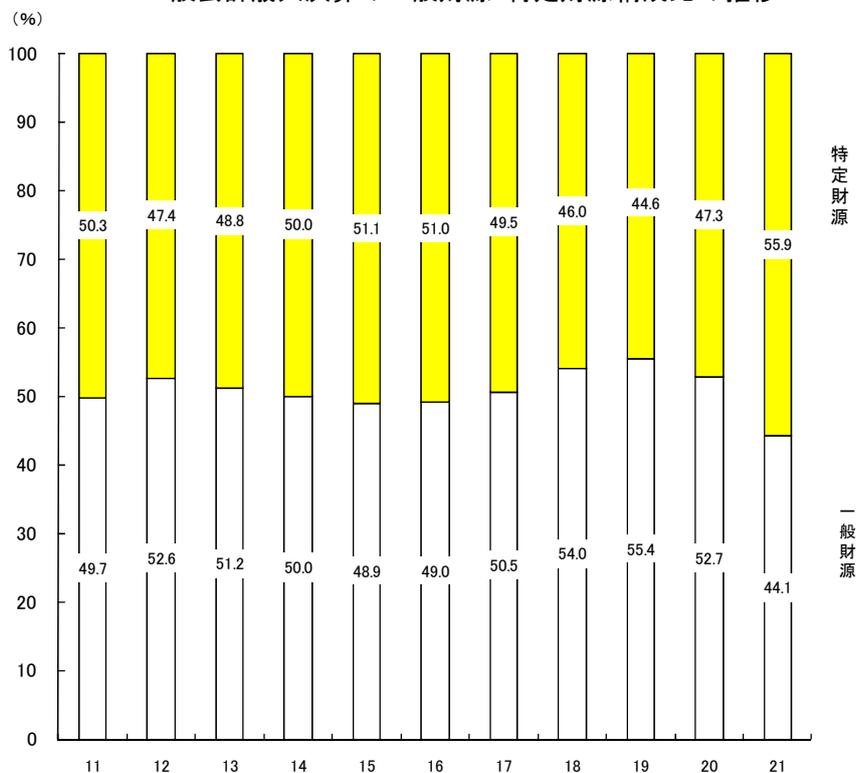
県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,256億8,739万円（構成比44.1パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は2,860億8,714万円（構成比55.9パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で227億5,637万円（対前年度比

9.2 パーセント) 減少し、特定財源で 638 億 1,921 万円 (対前年度比 28.7 パーセント) 増加しています。

平成21年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



## ウ 県税収納状況

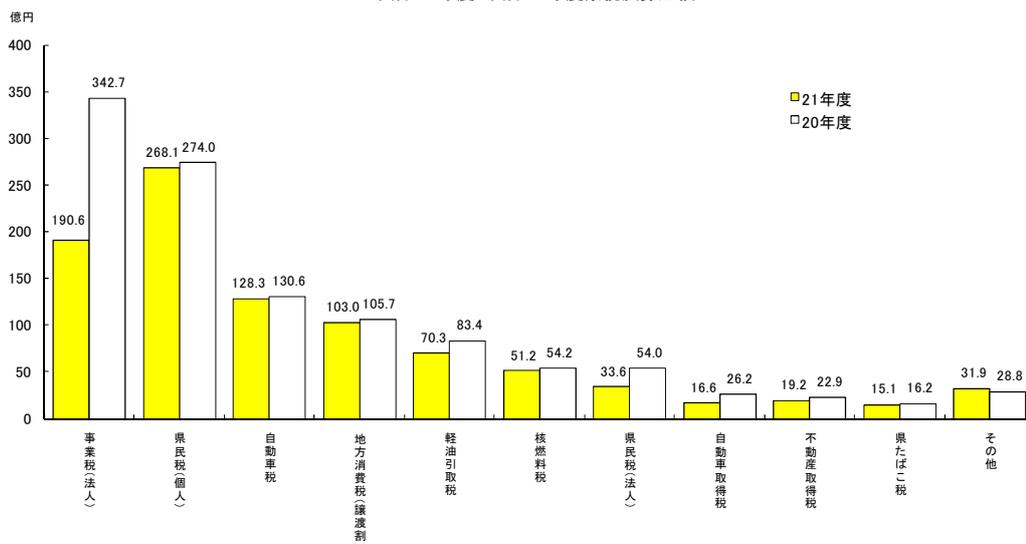
県税の決算額は、928億725万円で前年度に比べ210億6,378万円（前年度比18.5パーセント）減少しました。これは、景気悪化による法人二税の減少や、消費低迷による地方消費税の減少などによるものです。また、調定額に対する収納決算額である収入率は、97.1パーセントとなっています。

平成21年度県税収入状況

(単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成21年度				平成20年度		比較 伸率 ((C)-(D))/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	決算額 (D)		構成比
1	普通税	82,170,087	86,148,423	83,342,626	96.7	89.8	102,887,526	90.4	△ 19.0
	(1) 法定普通税	77,051,335	81,025,794	78,219,997	96.5	84.3	97,464,829	85.6	△ 19.7
	県民税(個人)	26,605,319	28,901,324	26,814,018	92.8	28.9	27,397,166	24.1	△ 2.1
	" (法人)	3,181,907	3,409,624	3,362,984	98.6	3.6	5,403,998	4.7	△ 37.8
	" (利子割)	908,205	979,856	979,856	100.0	1.1	1,126,805	1.0	△ 13.0
	事業税(個人)	840,805	924,985	849,199	91.8	0.9	987,571	0.9	△ 14.0
	" (法人)	18,475,317	19,121,824	19,060,760	99.7	20.5	34,266,687	30.1	△ 44.4
	地方消費税(譲渡割)	10,304,361	10,304,361	10,304,361	100.0	11.1	10,570,784	9.3	△ 2.5
	" (貨物割)	252,967	252,967	252,967	100.0	0.3	400,810	0.3	△ 36.9
	不動産取得税	1,887,897	2,086,562	1,920,868	92.1	2.1	2,293,110	2.0	△ 16.2
	県たばこ税	1,512,109	1,507,256	1,507,256	100.0	1.6	1,615,493	1.4	△ 6.7
	ゴルフ場利用税	330,842	333,547	333,547	100.0	0.4	342,243	0.3	△ 2.5
	自動車税	12,749,125	13,200,990	12,831,683	97.2	13.8	13,057,389	11.5	△ 1.7
	鉾区税	2,481	2,498	2,498	100.0	0.0	2,559	0.0	△ 2.4
	固定資産税				—	0.0	214	0.0	△ 100.0
	(2) 法定外普通税	5,118,752	5,122,629	5,122,629	100.0	5.5	5,422,697	4.8	△ 5.5
	核燃料税	5,118,752	5,122,629	5,122,629	100.0	5.5	5,422,697	4.8	△ 5.5
2	目的税	8,379,559	8,720,217	8,709,399	99.9	9.4	10,983,304	9.6	△ 20.7
	自動車取得税	1,657,666	1,657,666	1,657,666	100.0	1.8	2,623,098	2.3	△ 36.8
	軽油引取税	6,701,003	7,041,534	7,030,716	99.8	7.6	8,338,837	7.3	△ 15.7
	狩猟者税	20,890	21,017	21,017	100.0	0.0	21,369	0.0	△ 1.6
3	旧法による税	748,101	758,612	755,227	99.6	0.8	205	0.0	368,303.4
	合計	91,297,747	95,627,252	92,807,252	97.1	100.0	113,871,035	100.0	△ 18.5

平成21年度・平成20年度県税決算比較



### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、5,061億4,641万円であり、前年度に比べ395億6,492万円（対前年度比8.5パーセント）増加しており、平成20年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額5,393億6,839万円に対する執行残高は332億2,198万円となっています。

#### ア 目的別決算

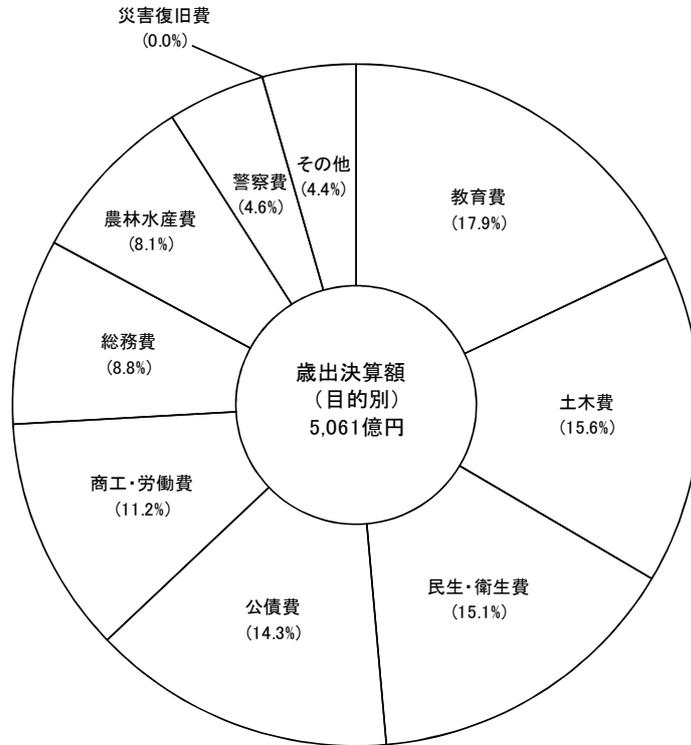
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が17.9パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が15.6パーセント、生活保護や介護などの福祉や地域医療の充実を図る民生・衛生費が15.1パーセントであり、以下、公債費、商工・労働費、総務費の順となっています。

平成21年度一般会計決算(目的別)の状況

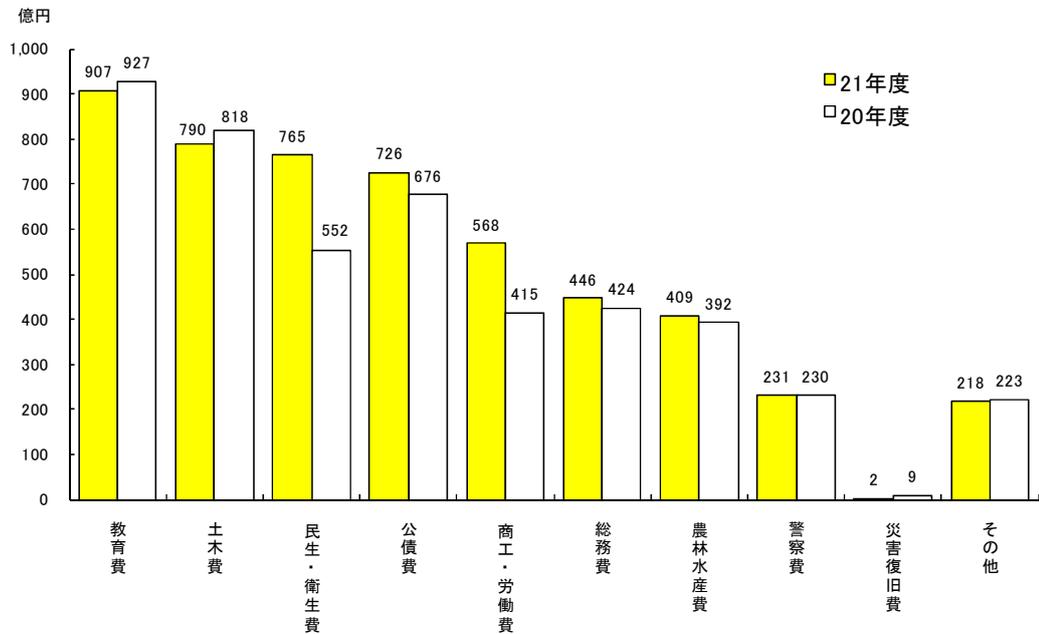
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成21年度				平成20年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	998,245	944,584	94.6	0.2	1,031,151	0.2	△ 86,567	△ 8.4
2 総務費	45,905,365	44,617,637	97.2	8.8	42,448,219	9.1	2,169,418	5.1
3 民生費	42,671,272	41,791,729	97.9	8.3	34,202,552	7.3	7,589,177	22.2
4 衛生費	38,906,845	34,668,798	89.1	6.8	20,957,160	4.5	13,711,638	65.4
5 労働費	10,485,732	10,005,067	95.4	2.0	7,167,827	1.5	2,837,240	39.6
6 農林水産費	44,535,373	40,863,820	91.8	8.1	39,193,137	8.4	1,670,683	4.3
7 商工費	50,112,718	46,763,544	93.3	9.2	34,318,817	7.4	12,444,727	36.3
8 土木費	96,428,143	78,966,521	81.9	15.6	81,789,226	17.5	△ 2,822,705	△ 3.5
9 警察費	23,345,825	23,126,105	99.1	4.6	23,031,740	4.9	94,365	0.4
10 教育費	91,624,114	90,675,285	99.0	17.9	92,730,109	19.9	△ 2,054,824	△ 2.2
11 災害復旧費	260,543	209,392	80.4	0.0	871,196	0.2	△ 661,804	△ 76.0
12 公債費	72,958,333	72,613,003	99.5	14.3	67,613,469	14.6	4,999,534	7.4
13 諸支出金	20,930,991	20,900,928	99.9	4.2	21,226,893	4.5	△ 325,965	△ 1.5
14 予備費	204,889							
歳出合計	539,368,388	506,146,413	93.8	100.0	466,581,496	100.0	39,564,917	8.5

### 平成21年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



### 平成21年度・平成20年度一般会計歳出決算(目的別)比較



## イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 39.7 パーセント（前年度 43.0 パーセント）で前年度より 3.3 ポイント低くなっています。

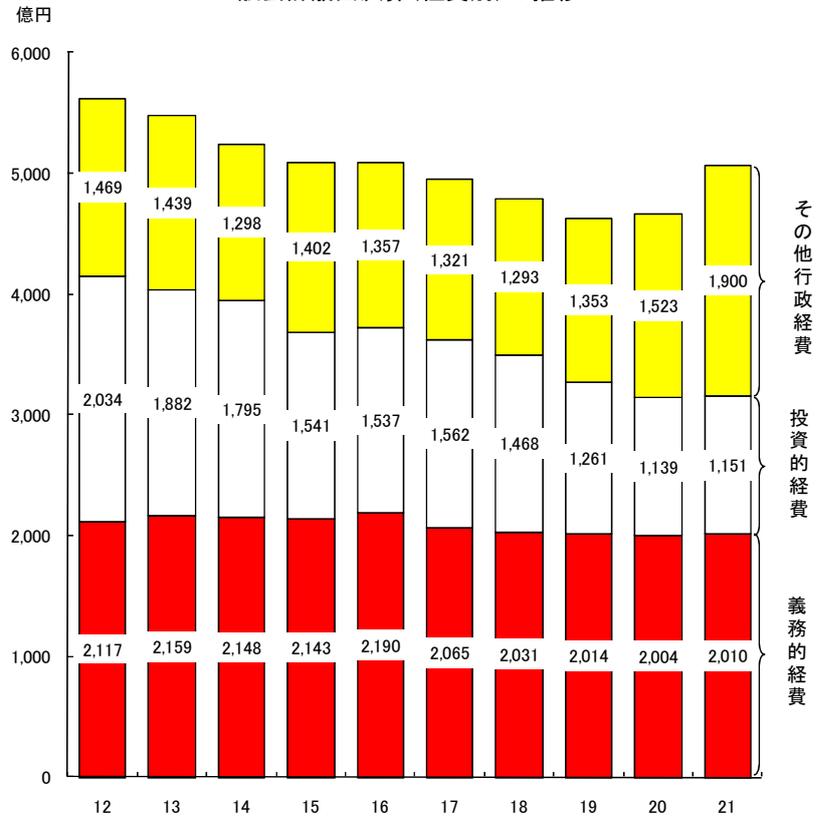
また、投資的経費の構成比は、22.7 パーセント（前年度 24.5 パーセント）で前年度より 1.8 ポイント低くなっています。

平成21年度一般会計決算(性質別)の状況

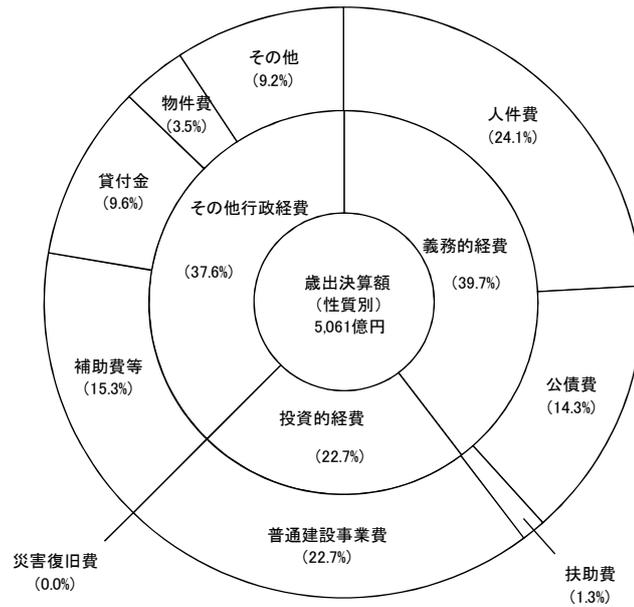
(単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成21年度		平成20年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	121,789,454	24.1	126,491,995	27.1	△ 4,702,541	△ 3.7
	2 扶助費	6,674,069	1.3	6,317,117	1.4	356,952	5.7
	3 公債費	72,538,924	14.3	67,592,092	14.5	4,946,832	7.3
	小計(1~3)	201,002,447	39.7	200,401,204	43.0	601,243	0.3
投資的 経費	4 普通建設事業費	114,920,895	22.7	113,002,230	24.3	1,918,665	1.7
	補助事業費	54,088,230	10.7	57,316,908	12.3	△ 3,228,678	△ 5.6
	単独事業費	46,514,801	9.2	41,784,160	9.0	4,730,641	11.3
	国直轄事業負担金	13,082,075	2.6	12,861,932	2.8	220,143	1.7
	受託事業費	1,235,789	0.2	1,039,230	0.2	196,559	18.9
	5 災害復旧費	215,019	0.0	878,718	0.2	△ 663,699	△ 75.5
	補助事業費	209,486	0.0	871,988	0.2	△ 662,502	△ 76.0
	単独事業費	5,533	0.0	6,730	0.0	△ 1,197	△ 17.8
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
小計(4~5)	115,135,914	22.7	113,880,948	24.5	1,254,966	1.1	
その他 行政 経費	6 物件費	17,924,775	3.5	17,128,921	3.7	795,854	4.6
	7 維持補修費	3,913,201	0.8	2,231,844	0.5	1,681,357	75.3
	8 補助費等	77,323,551	15.3	74,123,574	15.9	3,199,977	4.3
	9 積立金	37,024,132	7.3	18,402,786	3.9	18,621,346	101.2
	10 投資および出資金	241,130	0.1	90,850	0.0	150,280	165.4
	11 貸付金	48,705,495	9.6	34,534,512	7.3	14,170,983	41.0
	12 繰出金	4,875,768	1.0	5,786,857	1.2	△ 911,089	△ 15.7
小計(6~12)	190,008,052	37.6	152,299,344	32.5	37,708,708	24.8	
合計	506,146,413	100.0	466,581,496	100.0	39,564,917	8.5	

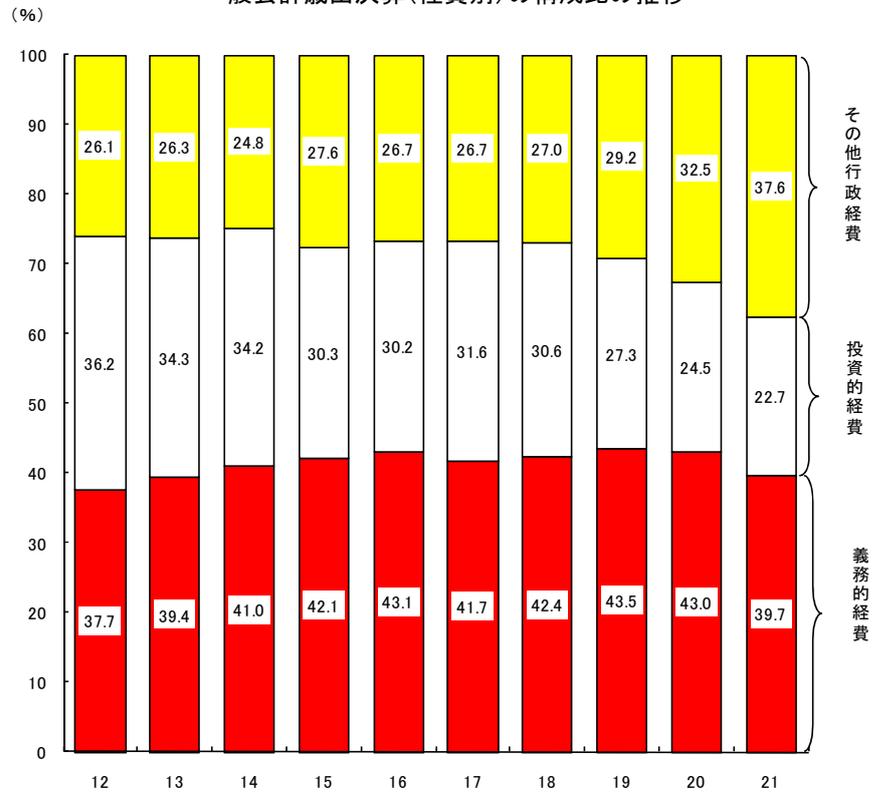
一般会計歳出決算(性質別)の推移



平成21年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



## 2 特別会計

平成21年度の特別会計決算額は、14 特別会計で、歳入総額が 1,026 億 7,529 万円、歳出総額が 990 億 6,783 万円となっており、その差引額 36 億 746 万円を平成 22 年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は 99.3 パーセント、支出割合は 95.8 パーセントとなっています。

平成21年度特別会計決算の状況 (単位 千円・%)

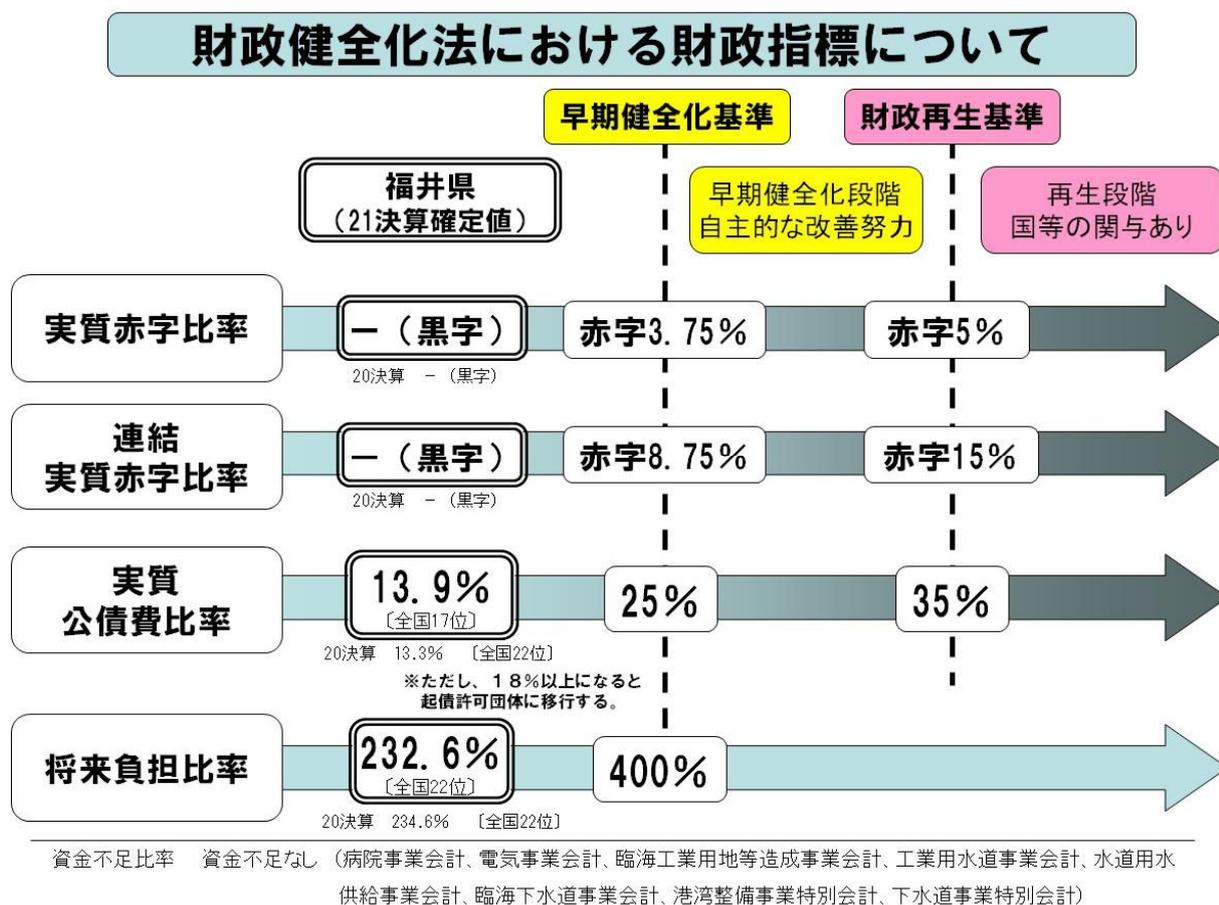
年度 区分 会計名	平成21年度				平成20年度	比較
	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) × 100
公債管理	85,942,016	85,820,730	85,820,730	0	99,659,252	△ 13.9
用品等集中管理事業	278,443	310,246	261,456	48,790	278,864	△ 6.2
災害救助基金	36,837	36,836	36,836	0	3,304	1,014.9
母子寡婦福祉資金貸付金	230,161	233,945	168,644	65,301	108,089	56.0
中小企業支援資金貸付金	4,497,711	4,726,807	2,957,156	1,769,651	2,038,517	45.1
農業改良資金貸付金	156,444	156,254	26,192	130,062	9,709	169.8
沿岸漁業改善資金貸付金	292,160	292,059	12,792	279,267	8,649	47.9
林業改善資金貸付金	73,505	73,555	2,710	70,845	3,218	△ 15.8
県有林事業	105,210	105,218	105,210	8	165,644	△ 36.5
用地先行取得事業	395,000	395,000	395,000	0	1,604,226	△ 75.4
駐車場整備事業	139,800	139,537	139,536	1	110,461	26.3
港湾整備事業	3,871,236	3,327,425	3,327,425	0	3,280,129	1.4
下水道事業	3,273,341	3,126,306	2,290,820	835,486	2,948,101	△ 22.3
証紙	4,102,177	3,931,376	3,523,323	408,053	4,425,550	△ 20.4
合計	103,394,041	102,675,294	99,067,830	3,607,464	114,643,713	△ 13.6
【参考】公債管理特会除き	17,452,025	16,854,564	13,247,100	3,607,464	14,984,461	△ 11.6

## 第2 平成21年度健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における4つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成21年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



# 1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。

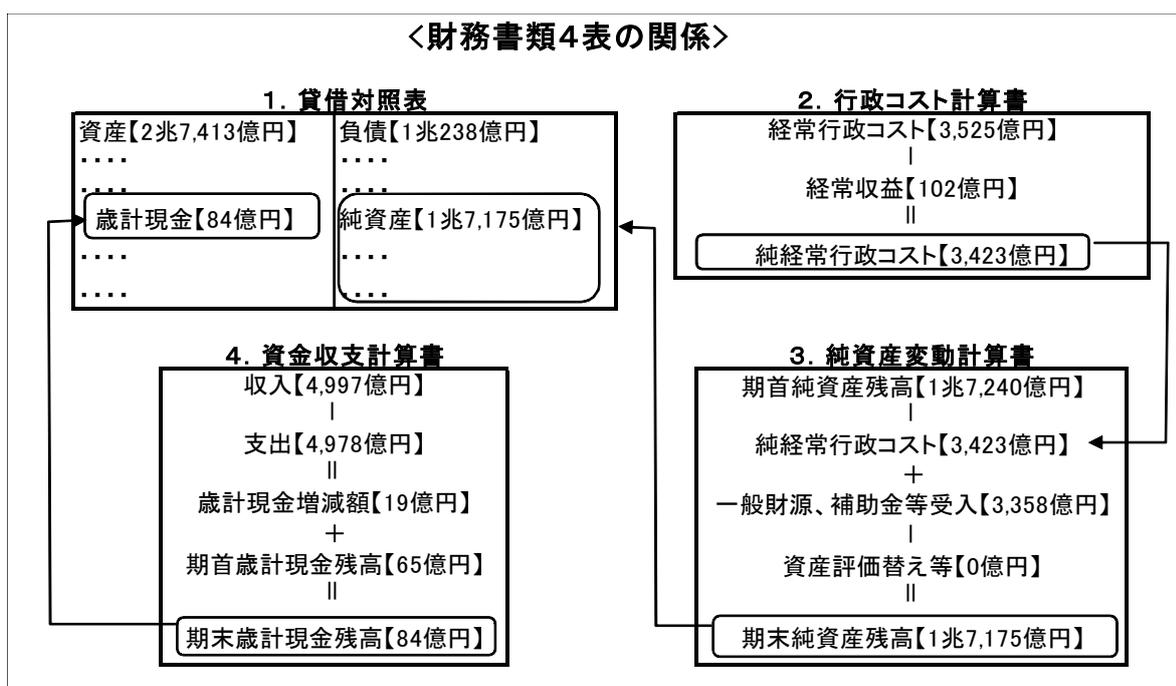
従来の自治体の会計（公会計）は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況が分かりにくい面がありました。

そこで、本県では昨年度から、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改定モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

## 財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したもの。</p>

## <財務書類4表の関係>



## 2. 貸借対照表（平成21年度：普通会計）

平成20年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表：普通会計

(単位：億円)

借方				貸方			
科目	H21末 A	H20末 B	増減 A-B	科目	H21末 A	H20末 B	増減 A-B
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	24,905	24,920	△15	固定負債合計	9,381	9,058	323
投資等	2,178	1,859	319	流動負債合計	857	802	55
流動資産	330	321	9	【純資産の部】			
				純資産	17,175	17,240	△65
合計	27,413	27,100	313	合計	27,413	27,100	313

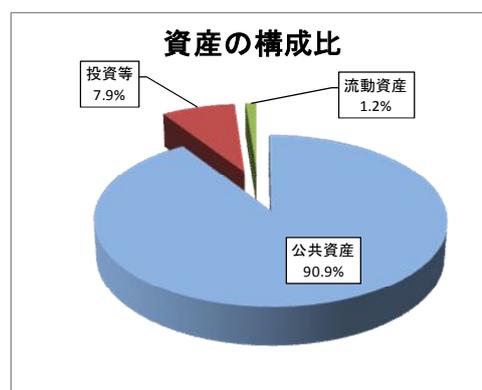
### (1) 資産の部

資産は2兆7,413億円で、そのうちの90.9%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎等行政サービスを提供するための「有形固定資産」と売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち7.9%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち1.2%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。前年度と比較すると、資産総額は313億円の増となっています。これは、有形固定資産が減価償却等により減少（公共資産△15億円）する一方で、国の経済対策に伴い、緊急雇用創出事業臨時特例基金などの基金が増加（投資等+319億円）したためです。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。



行政目的別有形固定資産額

(単位：億円)

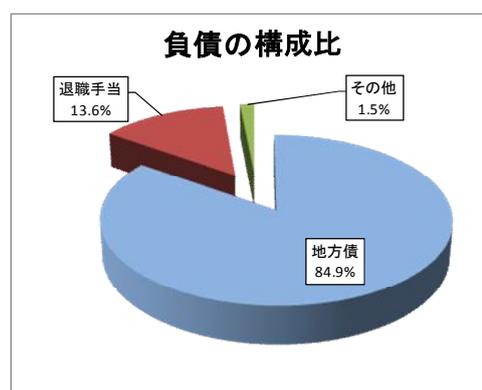
	H21末金額	割合(%)	H20末金額	割合(%)	差額	伸率
生活インフラ・国土保全	17,067	68.5%	16,977	68.2%	90	+0.5%
教育	1,936	7.8%	1,950	7.8%	△14	△0.7%
福祉	249	1.0%	260	1.0%	△11	△4.2%
環境衛生	199	0.8%	126	0.5%	73	+57.9%
産業振興	4,444	17.9%	4,581	18.4%	△137	△3.0%
警察	292	1.2%	296	1.2%	△4	△1.4%
総務	709	2.8%	721	2.9%	△12	△1.7%
有形固定資産合計	24,896	100.0%	24,911	100.0%	△15	△0.1%

### (2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来返済しなければならないもので、その額は1兆238億円となっています。

負債のうち地方債の残高が84.9%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は13.6%を占めていますが、この額は年度末において県職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外



を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

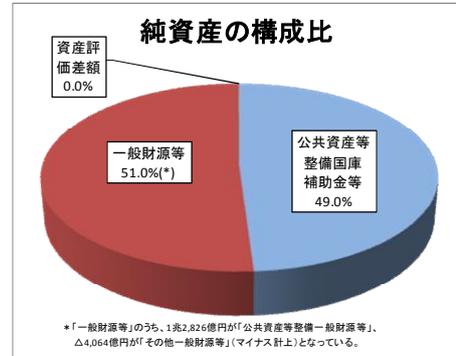
その他は、1.5%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成22年6月に支払うことが予定される賞与のうち21年12月～22年3月までの労働の対価に相当する額）を計上しています。前年度と比較すると、378億円の増となっています。これは、地方交付税の振替である「臨時財政対策債」の発行が増加したことが主な要因です。

### (3) 純資産

純資産とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、1兆7,175億円となっております。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等の整備に充当済みの純資産で、「その他の一般財源等」は自由に使用できる純資産です。しかし、「その他の一般財源等」には、地方債の一部である臨時財政対策債や減収補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するため、県の会計では通常マイナスになります。

また、純資産には売却可能資産等の評価替えを行った際の差額である「資産評価差額」を計上しています。



### (4) 県民1人あたり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算出した、県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

貸借対照表:普通会計 県民1人あたりに置き換えた場合

(単位:千円)

科目	借方			科目	貸方		
	H21末 A	H20末 B	増減 A-B		H21末 A	H20末 B	増減 A-B
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
公共資産	3,077	3,067	10	固定負債合計	1,159	1,115	44
投資等	269	229	40	流動負債合計	106	99	7
流動資産	41	40	1	<b>【純資産の部】</b>			
				純資産	2,122	2,122	0
合計	3,387	3,336	51	合計	3,387	3,336	51

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	804,037,497
①生活インフラ・国土保全	1,706,702,904	(2) 長期未払金	
②教育	193,566,140	①物件の購入等	279,870
③福祉	24,913,059	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	19,874,034	③その他	7,944,980
⑤産業振興	444,353,787	長期未払金計	8,224,850
⑥警察	29,233,654	(3) 退職手当引当金	125,867,052
⑦総務	70,941,824	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,489,585,402	固定負債合計	938,129,399
(2) 売却可能資産	905,871		
公共資産合計	2,490,491,273		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	65,006,363
①投資及び出資金	67,612,790	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 648,000	(3) 未払金	846,944
投資及び出資金計	66,964,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,200,000
(2) 貸付金	69,605,143	(5) 賞与引当金	6,624,573
(3) 基金等		流動負債合計	85,677,880
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	59,680,318	<b>負債合計</b>	<b>1,023,807,279</b>
③土地開発基金	6,755,515		
④その他定額運用基金	11,276,027	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	841,013,972
基金等計	77,711,860	2 公共資産等整備一般財源等	1,282,553,572
(4) 長期延滞債権	4,115,114	3 その他一般財源等	△ 406,434,710
(5) 回収不能見込額	△ 618,735	4 資産評価差額	350,427
投資等合計	217,778,172	<b>純資産合計</b>	<b>1,717,483,261</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,165,587		
②減債基金	8,423,214		
③地域振興基金(通常分)	796,162		
④歳計現金	8,400,098		
現金預金計	30,785,061		
(2) 未収金			
①地方税	879,252		
②その他	1,362,646		
③回収不能見込額	△ 5,864		
未収金計	2,236,034		
流動資産合計	33,021,095		
<b>資産合計</b>	<b>2,741,290,540</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,741,290,540</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	42,848,179千円
②教育	2,728,985千円
③福祉	32,009,397千円
④環境衛生	5,647,412千円
⑤産業振興	64,387,335千円
⑥警察	0千円
⑦総務	7,399,033千円
計	155,020,341千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	51,640,433千円
②地方債	43,248,182千円
③一般財源等	60,131,726千円
計	155,020,341千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,612,735千円
②債務保証又は損失補償	142,442,122千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	15,694,147千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち531,007,139千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,085,505,761千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	870,174,622千円	870,174,622千円	
債務負担行為支出予定額	3,780,045千円	0千円	3,780,045千円
公営事業地方債負担見込額	47,250,051千円		47,250,051千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	139,067,052千円	139,067,052千円	
第三セクター等債務負担見込額	25,233,991千円	0千円	25,233,991千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	612,190,048千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	41,678,956千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,818,571千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	551,692,521千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	473,315,713千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は403,341,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,484,354,809千円です。

### 3. 行政コスト計算書（平成 21 年度：普通会計）

平成 20 年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

行政コスト計算書：普通会計		(単位：億円)				
区分	H21末金額	構成比	H20末金額	構成比	増減	伸率
<b>経常行政コスト(性質別)</b>						
人にかかるコスト	1,225	34.8%	1,250	35.4%	△ 25	△2.0%
物にかかるコスト	1,072	30.4%	1,037	29.5%	35	3.4%
移転支出的なコスト	1,069	30.3%	1,076	30.6%	△ 7	△0.7%
その他のコスト	159	4.5%	157	4.5%	2	1.3%
経常行政コスト合計(A)	3,525	100.0%	3,520	100.0%	5	0.1%
<b>経常収益</b>						
使用料・手数料	57	55.9%	47	50.5%	10	21.3%
分担金・負担金・寄付金	45	44.1%	46	49.5%	△ 1	△2.2%
経常収益合計(B)	102	100.0%	93	100.0%	9	9.7%
<b>純経常行政コスト</b>						
純経常行政コスト(A)－(B)	3,423		3,427		△ 4	△0.1%

#### (1) 項目別コスト

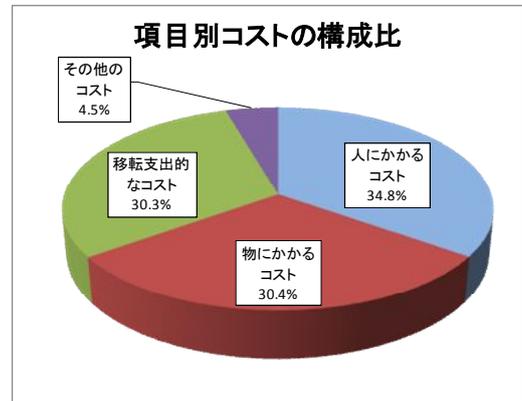
経常行政コストは 3,525 億円で、そのうち人にかかるコストが 34.8%、物にかかるコストが 30.4%となっており、この2つで経常行政コストの約 2/3 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

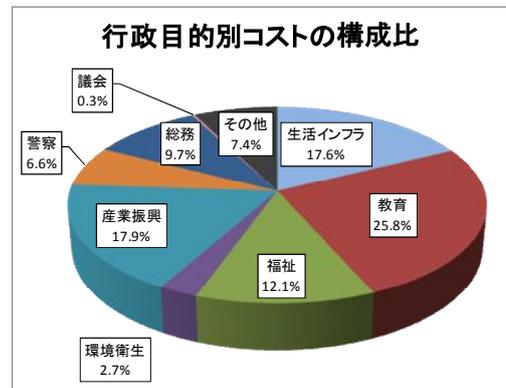
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



#### (2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 25.8%、次いで「産業振興」の 17.9%となっており、「生活インフラ・国土保全」が 17.6%、「福祉」が 12.1%で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち 82.3%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、67.6%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 86.6%を移転支出的なコストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。



行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

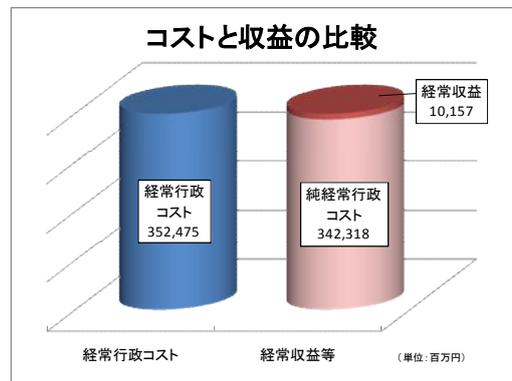
単位：百万円

行政目的	21年度 A		20年度 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
① 生活インフラ・国土保全	62,031	17.6%	64,588	18.3%	△ 2,557	△ 4.0%
② 教育	90,953	25.8%	92,318	26.2%	△ 1,365	△ 1.5%
③ 福祉	42,583	12.1%	40,577	11.5%	2,006	4.9%
④ 環境衛生	9,341	2.7%	8,889	2.5%	452	5.1%
⑤ 産業振興	63,138	17.9%	61,895	17.6%	1,243	2.0%
⑥ 警察	23,313	6.6%	23,131	6.6%	182	0.8%
⑦ 総務	35,009	9.9%	34,352	9.8%	657	1.9%
⑧ その他	26,107	7.4%	26,316	7.5%	△ 209	△ 0.8%
計	352,475	100.0%	352,066	100.0%	409	0.1%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は102億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,423億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.9%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



# 行政コスト計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	104,851,674	29.8%	4,489,172	63,698,827	2,420,260	1,864,360	6,754,821	15,929,566	8,991,996	702,672			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,863,615	3.1%	421,773	6,883,669	283,807	224,875	706,346	1,714,425	605,336	23,384			0
(3)賞与引当金繰入額	6,737,752	1.9%	261,589	4,269,339	176,021	139,470	438,085	1,063,308	375,437	14,503			0
小計	122,453,041	34.8%	5,172,534	74,851,835	2,880,088	2,228,705	7,899,252	18,707,299	9,972,769	740,559			0
2													
(1)物件費	17,934,852	5.1%	1,298,195	3,955,907	1,266,803	1,260,224	4,092,694	2,356,043	3,550,803	80,104			74,079
(2)維持補修費	3,913,201	1.1%	3,193,149	229,705	8,349	23,000	252,786	110,494	95,718	0			
(3)減価償却費	85,356,055	24.2%	41,949,372	4,782,491	1,531,860	807,619	30,855,039	1,962,724	3,458,660	8,290			
小計	107,204,108	30.4%	46,440,716	8,968,103	2,807,012	2,090,843	35,200,519	4,429,261	7,105,181	88,394	0		74,079
(1)社会保障給付	6,674,069	1.9%		126,701	5,396,329	1,151,039	0						
(2)補助金等	66,562,661	18.9%	175,798	6,614,997	30,436,517	703,523	7,263,843	176,144	10,993,273	110,374			10,088,192
(3)他会計等への支出額	2,906,955	0.8%	615,896	127,133	0	2,139,869	24,057	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	30,728,887	8.7%	9,626,263	264,575	1,063,045	1,026,893	12,750,226	0	5,997,885	0			0
小計	106,872,572	30.3%	10,417,957	7,133,406	36,895,891	5,021,324	20,038,126	176,144	16,991,158	110,374			10,088,192
(1)支払利息	14,418,553	4.1%									14,418,553		
(2)回収不能見込計上額	1,526,380	0.4%										1,526,380	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	15,944,933	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	14,418,553	1,526,380	0
経常行政コスト a	352,474,654		62,031,207	90,953,344	42,582,991	9,340,872	63,137,897	23,312,704	34,069,108	939,327	14,418,553	1,526,380	10,162,271
(構成比率)			17.6%	25.8%	12.1%	2.7%	17.9%	6.6%	9.7%	0.3%	4.1%	0.4%	2.8%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,682,300		586,943	2,254,826	386,797	153,725	96,025	951,512	89,443	0	0		0	1,163,029
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,474,666		1,319,103	32,314	85,934	3,222	2,747,999	0	248,545	0	0		0	37,569
経常収益合計 d	10,156,966		1,906,046	2,287,140	472,731	156,947	2,844,024	951,512	337,988	0	0		0	1,200,598
(b+c) d/a	2.9%		3.1%	2.5%	1.1%	1.7%	4.5%	4.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	342,317,668		60,125,161	88,666,204	42,110,260	9,183,925	60,293,873	22,361,192	33,731,120	939,327	14,418,553	1,526,380	10,162,271	△ 1,200,598

## 4. 純資産変動計算書（平成 21 年度：普通会計）

### （1）純資産の変動

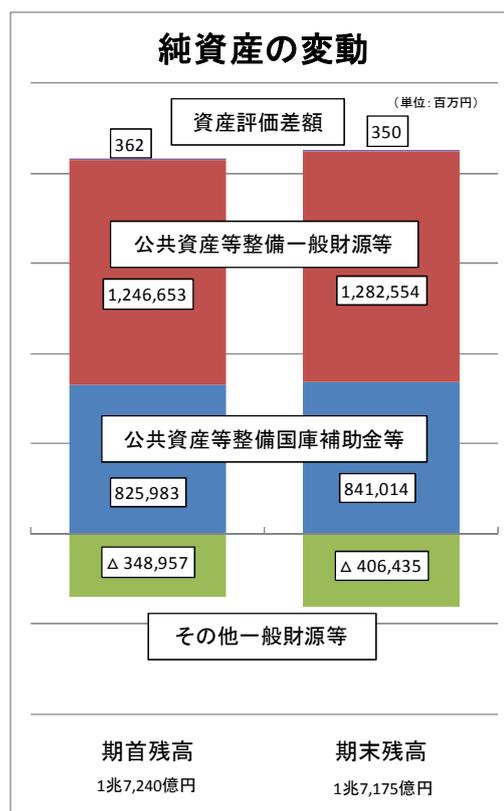
平成 21 年度末の純資産は 1 兆 7,175 億円で前年度末に比べ 66 億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は 8,410 億円で前年度より 150 億円増加しています。これは、今年度に国庫補助金を原資に積立を行った基金が多かったことが主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 2,826 億円で、前年度末より 359 億円増加しています。これは地方債の償還期間が有形固定資産の耐用年数よりも短いことなど減価償却額によるマイナス額以上に財源増があるためです。

「その他一般財源等」は△4,064 億円で前年度末より 575 億円減少しています。これは「臨時財政対策債」（441 億円）や「減収補てん債」（60 億円）など資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は△0.1 億円で、地価の再評価によって売却可能額が減少しました。



## 5. 資金収支計算書（平成 21 年度：普通会計）

### （1）支出の構成

支出総額は 4,978 億円で、そのうち「経常的支出」が 47.2%と半分強を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 52.6%となっています。

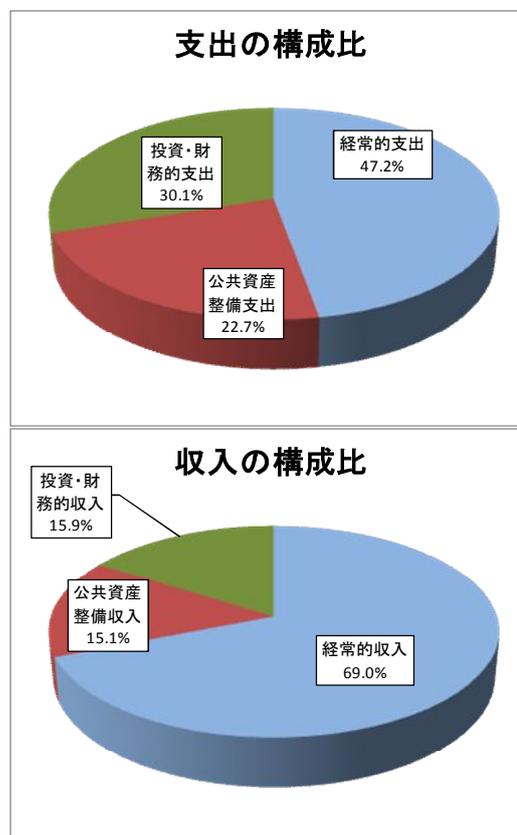
### （2）収入の構成

収入の総額は 4,997 億円で、そのうち「経常的収入」が 69.0%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

### （3）資金収支

資金収支をみてみると、経常的収支は 1,098 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 375 億円のマイナス、投資・財務的収支は 704 億円のマイナスとなっており、合計では 19 億円のプラスとなっています。このため、平成 21 年度末の歳計現金残高は前年度末より増加し、84 億円となっています。



## 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,724,041,359	825,983,478	1,246,652,960	△ 348,957,493	362,414
純経常行政コスト	△ 342,317,668			△ 342,317,668	
一般財源					
地方税	98,108,341			98,108,341	
地方交付税	109,003,757			109,003,757	
その他行政コスト充当財源	23,000,306			23,000,306	
補助金等受入	105,768,477	48,772,209		56,996,268	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 215,019			△ 215,019	
公共資産除売却損益	105,695			105,695	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,701,295	△ 34,701,295	
公共資産処分による財源増		0	△ 98,069	98,069	0
貸付金・出資金等への財源投入			63,287,724	△ 63,287,724	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,025,794	△ 56,698,261	61,724,055	0
減価償却による財源増		△ 28,715,921	△ 56,640,134	85,356,055	0
地方債償還に伴う財源振替			51,348,057	△ 51,348,057	
資産評価替えによる変動額	△ 11,987				△ 11,987
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,717,483,261	841,013,972	1,282,553,572	△ 406,434,710	350,427

# 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	123,554,220
物件費	17,934,852
社会保障給付	6,674,069
補助金等	66,562,661
支払利息	14,418,553
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,603,789
その他支出	4,128,220
支出合計	234,876,364
地方税	98,019,444
地方交付税	109,003,757
国庫補助金等	53,593,510
使用料・手数料	5,670,466
分担金・負担金・寄附金	152,408
諸収入	11,914,587
地方債発行額	54,791,000
基金取崩額	10,116,917
その他収入	1,433,632
収入合計	344,695,721
経常的収支額	109,819,357

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,082,761
公共資産整備補助金等支出	30,728,887
他会計等への建設費充当財源繰出支	124,320
支出合計	112,935,968
国庫補助金等	26,794,385
地方債発行額	35,764,000
基金取崩額	6,855,205
その他収入	6,048,707
収入合計	75,462,297
公共資産整備収支額	△ 37,473,671

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,450
貸付金	48,850,332
基金積立額	37,060,968
定額運用基金への繰出支	129,948
他会計等への公債費充当財源繰出支	3,195,078
地方債償還額	60,682,225
長期未払金支払支	0
支出合計	149,973,001
国庫補助金等	25,380,582
貸付金回収額	51,974,630
基金取崩額	644,015
地方債発行額	103,238
公共資産等売却収入	279,893
その他収入	1,185,326
収入合計	79,567,684
投資・財務的収支額	△ 70,405,317

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,940,369
期首歳計現金残高	6,459,729
期末歳計現金残高	8,400,098

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は77,168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	499,725,702	
地方債発行額	△ 90,658,238	(46,548,238)
財政調整基金等取崩額	△ 3,547,251	
支出総額	△ 497,785,333	
地方債償還額	75,023,610	(65,514,122)
財政調整基金等積立額	3,271,987	
基礎的財政収支	△ 13,969,523	(20,630,989)

( )は臨時財政対策債を除いた値

# 用語解説

## 1. 貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
	総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額          ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。          (例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td>△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

## 2. 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

## 3. 純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

## 4. 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

### 第3 平成22年度上半期の財政状況

#### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成22年度当初予算においては、厳しい財政状況の中で、「雇用対策」、「中小企業の経営安定」、「県内経済の活性化」、「県民生活の安心確保」の4項目を柱とする経済・雇用対策を重点的に実施するとともに、「福井新元気宣言」の実現に向けて、高速交通網の整備をはじめ、今年度策定予定の「子育て」、「文化」、「水産」、「林業」の新たな計画に沿った施策の展開など、県民の暮らしの質を高める施策を着実に推進していくことを念頭に予算計上しました。

また、9月補正予算においては、県内経済の着実な回復と成長を図るため追加実施する経済・雇用対策や「福井新元気宣言」の実現に向けて施策のレベルアップを図る必要のあるものなどについて、予算措置を行うとともに、国が円高・デフレ状況に対する緊急的対応として経済危機対応・地域活性化予備費使用を閣議決定したことから、それに伴う公共事業の追加内示分の予算措置を行いました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	5,091億	513万円
特別会計	134億2,	868万円
企業会計	287億1,	234万円
計	5,512億4,	615万円

となりました。

#### (1) 9月定例議会で議決された補正予算

経済・雇用対策を追加実施するとともに、福井新元気宣言に基づく施策を推進するよう予算措置を行いました。また、国において円高・デフレ状況に対する緊急的な対応として9月24日に経済危機対応・地域活性化予備費の使用の閣議決定を行ったことから、それに伴う公共事業の追加内示の補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	94億3,	780万円
特別会計	13億1,	941万円
企業会計	1,	395万円
計	107億7,	116万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

## <9月補正の主なもの>

# I 経済・雇用対策の追加実施

## 1 雇用対策

### ◇新たな雇用の創出

予 算 額  
(単位：千円)

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（産業労働部労働政策課） 262,210  
 「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、離職した非正規労働者、中高年齢者等  
 に対して、次の雇用まで短期の雇用・就業機会を創出する事業を追加して実施します。

ふるさと雇用再生特別基金事業（産業労働部労働政策課） 203,203  
 「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、離職者等に対して継続的な雇用機会を創出  
 する事業を追加して実施します。〔90人分の雇用創出〕

#### 〔雇用基金を活用した雇用の創出〕

	21年度 (実績)	22年度		合 計
		当初予算	9月補正	
緊急雇用創出事業臨時特例 基金事業	2,556人 (1,154人)	2,580人 (1,078人)	210人 (50人)	2,790人 (1,128人)
ふるさと雇用再生特別基金 事業	443人 (250人)	420人 (190人)	90人 (44人)	510人 (234人)
合 計	2,999人 (1,404人)	3,000人 (1,268人)	300人 (94人)	3,300人 (1,362人)

※（ ）は県事業分で内数

### ◇学生の就職支援の強化

㊦ 新規学卒者緊急就職面接会開催事業（産業労働部労働政策課） 3,048  
 来春の新規学卒者に対する就職面接会を追加して開催  
 し、就職活動を支援します。



## 2 中小企業対策

### ◇設備投資の促進

- ⑧ 産業活性化支援資金（設備資金）利子補給事業（産業労働部経営支援課）〈債務負担行為〉 (67,358)  
新事業への展開など経営のレベルアップを図る中小企業の設備資金に対して利子補給を行い、設備投資の促進と県内経済の活性化を図ります。
- ⑧ データセンター人材育成支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 5,537  
本県が誘致を進めているデータセンター関連企業に従事できる人材を育成し、新たな雇用の創出を図ります。

### ◇ビジネスチャンスの拡大

- ⑧ ふくい新技術展示商談会フォローアップ事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 1,456  
新技術展示商談会に参加する企業のフォローアップ体制を強化し、県外大手企業との新たな商談成立につなげます。
- ⑧ テキスタイル製品中国市場販路確立促進事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 5,000  
北陸3県繊維産業クラスターが実施する上海での展示会等に参加する県内中小企業に対して、中国における販路開拓活動を支援し、中国市場での販路の確立を図ります。



- 新事業展開促進支援事業（産業労働部経営支援課） 【雇用基金事業】 (42,000)  
新商品開発などの新事業の実施に必要な人材を確保する企業を支援し、県内中小企業の新たな分野への進出と雇用の創出を図ります。

### ◇地場産業の振興

- ⑧ 伝統的工芸品産地緊急支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 15,600  
県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者を通じた工芸品の情報発信、PRを行うことにより、本県伝統的工芸品の利用拡大を図ります。



地場産業後継者育成促進事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 【雇用基金事業】 (27,370)  
地場産業への就職希望者に産地に育まれた技術を取得する機会を提供し、技術を継承する後継者を育成するとともに、円滑な就業につなげます。

地場産業販路開拓サポーター事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 【雇用基金事業】 (1,916)  
地場産業の振興を目的とする協同組合等が販路開拓サポーターを雇用し、地場産品の情報発信を行うとともに、個別企業の販路開拓活動を支援します。

### 3 県内経済の活性化

#### ◇公共事業の整備促進、長寿命化対策等の前倒し

県単独事業について、昨年度の規模（経済対策分を含む）を上回る事業費を確保し、道路防災対策など県民の安全・安心を確保する事業や農業用施設の補修等を中心に、計画を前倒して実施します。

	21. 9月 現計予算 (経済対策を 含む) ①	22. 9月 現計予算 ②	②のうち経済対策分				伸 率 ②/①
			21. 2月 補正③	22当初 追加 ④	22. 9月 追加⑤	計 (③+④ +⑤)	
直轄・ 補助事業 等	※1 746億円 (106億円)	567億円	—	—	—	—	76.2%
単独事業	※2 144億円 (62億円)	149億円	34億円	15億円	21億円	70億円	103.1%
合 計	890億円 (168億円)	716億円	34億円	15億円	21億円	70億円	80.5%

( ) は、21年度の経済対策分の予算額(20.2月補正の経済対策分を含む)で内数

※1 21年度の直轄事業は、今年度から廃止になった維持管理費相当額を除いている。

※2 21年度の単独事業では、12月補正予算の経済対策として5億円を追加計上(21.12月現計 149億円)

道路事業（土木部道路建設課、道路保全課） 1,200,000  
車、歩行者等の安全対策や快適度向上につながる道路空間の整備を前倒して行います。

河川・砂防事業（土木部河川課、砂防海岸課） 500,000  
市街地をはじめ洪水時の想定被害が大きい箇所を中心に河川の浚渫や護岸の整備修繕を行うとともに、砂防・急傾斜施設の改修を前倒して行います。

港湾事業（土木部港湾空港課） 200,000  
防波堤や離岸堤の補修などの事業を前倒して行います。

農業用施設の補修・修繕等（農林水産部農村振興課） 77,700  
農業用施設の補修や地すべり対策などを前倒して行います。

漁港事業、治山事業（農林水産部水産課、森づくり課） 122,300  
漁港の補修や治山施設の復旧を前倒して行います。

ゼロ県債の設定（土木部） 〈債務負担行為〉 〈1,500,000〉  
県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

## ◇県内消費の拡大

- ㊦ ふくいふるさと消費拡大事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 64,500  
各地域の商工会等が行う販売促進キャンペーンや地域の逸品等を販売する「ふるさと市場」の開催等を支援し、県内消費の更なる拡大を図ります。

## ◇住宅投資の促進

- ㊦ 緊急住宅取得促進利子補給事業（産業労働部労働政策課、土木部建築住宅課） 〈72,000〉  
〈債務負担行為〉  
住宅を新築する子育て世帯に対して住宅ローンの利子補給を行うことにより、県内での住宅建設需要を喚起し、県内経済の活性化につなげます。

## ◇環境投資の推進

- 県有施設省エネ診断改修等事業（総務部財産活用課） 183,121  
従来のエコオフィス活動に加え、県有施設の省エネ診断結果に基づく設備改修や運用の改善（160施設）を行うことにより、光熱費等の経費を削減するとともに、更なるCO<sub>2</sub>の削減を図ります。

## ◇情報化投資の推進

- 携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業（総合政策部情報政策課） 30,450  
携帯電話が利用できない地域を解消するため、設備の整備を行う市町を支援します。

## 4 県民生活の安心確保

### ◇子育て支援

- ㊦ 子どもの伸びる力育成支援事業（健康福祉部子ども家庭課）  
保育所や幼稚園等が実施する、読み聞かせや読書体験、遊び・運動を通じた体づくりの活動を支援し、子どもの伸びる力を育み、元気で力強い子どもの育成を図ります。

209,100



- 保育所施設整備補助事業（健康福祉部子ども家庭課）

76,225

保育所や子育て支援センターの増改築や耐震改修等に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。

- ㊦ 児童虐待防止啓発強化事業（健康福祉部子ども家庭課）

6,206

児童虐待防止月間である11月に、地域全員で子どもを見守る意識を高め、相談先を周知することにより、虐待から子どもを守る社会の仕組みづくりを推進します。

- ㊦ 児童福祉施設入所児童特別支援事業（健康福祉部子ども家庭課）

4,680

児童福祉施設に入所している児童に対して、子ども手当に相当する支援を行います。

### ◇地域医療体制の強化

- ㊦ 小児初期救急センター（仮称）設置事業（健康福祉部地域医療課）

16,406

平日および土曜日の夜間、休日の小児軽症患者を、開業医が中心となって診察する小児初期救急センター（仮称）を新たに開設し、小児科医療体制を強化します。

### ◇障害者福祉

- 社会福祉施設耐震化等整備事業（健康福祉部障害福祉課）

4,468

社会福祉施設の耐震化およびスプリンクラー設置に対して助成し、入所者等の安全・安心を確保します。

## ◇セーフティネットの充実

### ㊦ 失業者等のセーフティネット対策の充実（健康福祉部地域福祉課）

41,477

失業者等のセーフティネットとして実施している生活費の貸付や住宅費の支給等に加え、資金の貸付・償還指導を行う相談員を配置して、就職活動中の生活支援を充実します。

## ◇消費者の安全・安心

### 消費者の安全・安心の確保（安全環境部県民安全課）

1,559

市町が行う消費生活相談窓口の整備や相談体制の充実強化等に対して助成し、消費者の安全・安心を確保します。

## Ⅱ 福井新元気宣言に基づく施策の推進

### 1 元気な社会

#### ◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」

##### ㊦ 「はやぶさ」で拓く福井のサイエンス教育推進事業

(教育庁高校教育課、産業労働部地域産業・技術振興課)

8,486

宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携して、小惑星探査機「はやぶさ」に関する展示や講演、県内企業が開発した最先端技術の紹介等を行い、次代を担う子どもたちの宇宙開発や科学技術に対する興味、関心を高めます。



##### ㊦ 奥越地区特別支援学校（仮称）建設事業（教育庁学校教育振興課、高校教育課）

2,597

〈債務負担行為〉

〈94,360〉

25年4月の開校を目指して、奥越地区に特別支援学校を建設し、児童・生徒の通学の負担を軽減するとともに、地域における特別支援教育の充実を図ります。

##### ㊦ 私立高等学校等就学支援事業（総務部大学・私学振興課）

141,593

国の就学支援金制度および低所得世帯の生徒の授業料等減免を行う私立高校等に対する県独自の助成について、国の所得認定基準の確定による対象生徒数の増加に対応し、教育費の負担を軽減します。

#### ◇いつでも身近に福井の文化

##### 白川静博士生誕百年記念事業（教育庁生涯学習課、義務教育課）

3,080

白川静博士の生誕百年にあわせたシンポジウム等の記念事業の開催に加え、県立図書館に開設している「白川文字学の室」の充実を図ります。



## ◇日本一の子育て応援システム

### 放課後子どもクラブ応援事業（教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課）

35,251

市町による「放課後子どもクラブ」の設置・運営に対して支援し、子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境づくりを進めます。

## ◇がん予防・治療日本一

### ⑧ 陽子線がん治療費等助成事業（健康福祉部地域医療課） 〈制度創設〉

—

平成23年3月から治療を開始する陽子線がん治療センターにおいて、治療を希望する県民の経済負担を軽減し、県民が陽子線治療を受けやすい環境をつくります。



## ◇「安全・安心ふくい」実現プランの実行

### ⑧ 犯罪に強いまちづくり推進事業（警察本部）

901

住宅の防犯対策の強化を図るため、既設住宅に加え、新築住宅についても防犯指導を行うとともに、被害が増えている農村における鍵かけ運動を新たに実施し、侵入犯罪の発生を抑止します。

### ⑧ 交通事故抑止対策事業（警察本部）

2,158

高齢の自転車利用者の交通ルール・マナーの向上を図ります。また、飲酒運転が悪質・重大犯罪であるという規範意識の向上を図り、飲酒運転「ゼロ」の実現を目指します。

## 2 元気な産業

### ◇次世代技術産業の育成

- 企業立地促進事業（産業労働部企業誘致課） 84,375  
新たに工場等の新增設を行い、かつ正規雇用を行う企業の投資等に対して助成し、地域産業の活性化に資する企業の誘致を積極的に進めます。
- ⑨ データセンター人材育成支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 再掲（P27） ( 5,537)

### ◇ブランド複合型の観光産業

- 新デジタルふくい観光客誘致拡大事業（観光営業部観光振興課） 〈債務負担行為〉 〈25,000〉  
来年春・夏の本県への旅行商品を企画・販売する旅行会社に対して、送客実績に応じて助成し、年度当初から切れ目ない県内観光地への観光客誘致を推進します。
- ⑨ 福井・石川広域観光連携事業（観光営業部観光振興課） 5,000  
石川県と県境を越えた一体的な圏域を形成し、本県と石川県共同での観光施策を実施することにより、観光客誘致を推進します。
- 教育旅行誘致推進事業（観光営業部観光振興課） 10,760  
県内市町と連携して、大都市圏からの教育旅行（県外学校の合宿等）の誘致を推進します。
- ⑨ 中国・台湾観光プロモーション事業（観光営業部国際・マーケット戦略課） 9,980  
中国、台湾に向けて集中的にふくいの魅力を発信し、知名度アップを図ることにより、外国人観光誘客を推進します。

### ◇若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

- ⑨ 鳥獣害のない里づくり推進事業（農林水産部農林水産振興課、安全環境部自然環境課） 108,479  
イノシシやシカ、サルなどの有害鳥獣の防除・駆除対策を強化し、農林業への被害を軽減します。



- ⑨ 米流通・安心確立広報事業（農林水産部食の安全安心課） 【雇用基金事業】 (11,188)  
 米トレーサビリティ法により、消費者への米の産地情報の伝達等が義務付けられたことを受けて、米の販売・流通業者や加工業者、飲食店などに対し、法の趣旨や遵守事項などを周知し、消費者が安心して米や米加工品を購入できる流通体制を確立します。

- ⑩ ふくいのエコ農業推進事業（農林水産部食の安全安心課） 873  
 エコ農業を推進するための協議会の開催や消費者の理解促進活動に加え、福井米生産者のエコファーマー化を県下全域で強力に推進し、「環境にやさしい米づくりの産地福井」を全国にアピールするとともに、福井米の品質と販売競争力の更なる向上を図ります。

## ◇フードビジネスの推進

- ⑪ 「ふるさと知事ネットワーク」農産物直売所交流事業（農林水産部販売開拓課） 2,295  
 ふるさと知事ネットワーク参加県の農産物直売所において、相互販売を行うネットワークを構築し、県外での本県農水産物のブランドイメージの向上を図るとともに、県内直売所の集客につなげます。



- ⑫ 女子栄養大学提携記念交流事業（農林水産部販売開拓課） 1,861  
 栄養学教育で全国トップクラスにある女子栄養大学と提携し、双方において、本県食文化の理解と県産食材への関心を深めるための交流事業を実施し、「食育先進県・福井」の認知度の向上を図ります。



- ⑬ 地産地消率フォローアップ事業（農林水産部販売開拓課） 【雇用基金事業】 (12,561)  
 県内農産物の利用に関心のある事業者を訪問し、導入にあたっての課題や要望を調査するとともに、未利用の農産物の新たな販路を開拓し、購入に占める県内農産物の割合を高めます。

## ◇がんばる海業

- ⑭ 越前・若狭のさかな販売力強化支援事業（農林水産部水産課） 5,198  
 「ふくいの魚・元気な販売戦略」に基づき、「近海今朝とれ市」の開催支援や水産加工品の開発支援などに加え、鮮魚から加工品まで、県産水産物のより一層の販売力強化と販路拡大を図ります。

### 3 元気な県土

#### ◇モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)

- ⑧ えちぜん鉄道・福井鉄道相互乗り入れ支援事業（総合政策部交通まちづくり課） 7,900  
えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れの実現に向けて、検討会議において関係者が合意した内容に基づき、必要な調査等を実施します。

#### ◇敦賀港、福井港の利用促進

- ⑧ 敦賀港国際RORO船利用拡大事業（産業労働部企業誘致課） 1,445  
釜山ー敦賀間に就航した国際定期RORO船の利用拡大により敦賀港の取扱貨物量のさらなる増加を図り、航路の維持安定につなげます。



- ⑧ 敦賀港鞠山南多目的国際ターミナル完成記念イベント開催事業（土木部港湾空港課） 1,000  
本年10月の国際ターミナルの本格供用にあわせ、日本海側の拠点としてふさわしい敦賀港の魅力強くアピールし、定期航路の誘致、貨物集荷につなげるとともに、日本海側拠点港への選定を目指します。

#### ◇安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持

- ⑧ 電源地域の安心と活力のまちづくり交付金（総合政策部電源地域振興課） 822,600  
原子力発電施設立地地域共生交付金ならびに核燃料サイクル交付金を活用し、原子力発電所立地市町等が行う、地域の安全・安心や産業の振興、生活環境の整備等の事業に支援し、電源地域の安心と活力のあるまちづくりを推進します。

## 4 元気な県政

### ◇「理想県」福井を全国に

- ⑧ アジア原子力協力フォーラムコーディネーター会合開催支援事業 4,811  
(総合政策部電源地域振興課)

アジア原子力協力フォーラムコーディネーター会合(※)の本県での開催を支援し、「エネルギー研究開発拠点化計画」での取組みを参加国の原子力政策責任者にアピールし、国際原子力人材育成を推進します。

- ⑨ 恐竜ブランド全国展開事業(観光営業部ブランド営業課) 35,000

「恐竜」を図柄に発行した地方自治法施行60周年記念貨幣の収益金を活用し、恐竜博物館の研究成果等を福井のトップブランドとして広く全国に発信し、恐竜ブランドの定着と本県の認知度を高めます。



- ⑩ 「江～姫たちの戦国～」による県境観光推進事業(観光営業部観光振興課) 2,100

NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放送(23年1月～)を機に、お江ゆかりの地のある滋賀県、岐阜県、三重県と連携し、観光誘客を推進します。



- ⑪ ふくい歴史街道整備事業(観光営業部観光振興課) 13,800

NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放送(23年1月～)を控え、本県を訪れる観光客に対し、県内のお江ゆかりの地を紹介し、観光スポットの整備を行うことにより、県内観光地の魅力向上と観光誘客を推進します。

### ◇「一人ひとりがエコライフ」

- ⑫ APEC「福井宣言」低炭素化社会実現調査事業(安全環境部環境政策課) 1,050

APECエネルギー大臣会合の福井宣言に謳われた低炭素化社会の実現を目指して、原子力だけでなく、再生可能エネルギーの集積でも全国のトップランナーとなるようなクリーンエネルギーのまちづくり推進のための調査研究を行います。

- ⑨ **コウノトリの定着を目指した環境整備事業（安全環境部自然環境課）** 650  
 コウノトリをふくいの自然再生のシンボルとし、定着に向けた環境整備を推進します。  
 事業内容 コウノトリの放鳥候補地周辺の餌場環境整備に対する支援
- ⑩ **ふくい生物多様性保全支援事業（安全環境部自然環境課）** 836  
 企業等から資金の提供を受け、生物多様性や環境の保全活動を行う団体等の活動を支援する「ふくい生物多様性保全支援制度」を創設し、地域が一体となって豊かな自然環境の保全を進めます。
- ⑪ **資源循環ビジネス推進事業（安全環境部循環社会推進課）** 300  
 産業廃棄物の排出事業者や処理業者、試験研究機関など、産学官が一体となって、資源循環ビジネスの事業化に向けた課題の検討、研究を進めます。
- ⑫ **クルマ利用適正化推進事業（安全環境部環境政策課）** **【雇用基金事業】** (2,531)  
 不用自転車を「みどりの自転車」として活用し、公共施設等への配置に加え、無料レンタサイクル拠点を県内イベント会場やJR福井駅周辺に設置することにより、環境負荷の少ない交通対策を推進します。

## 公共事業に関する補正

予 算 額  
(単位：千円)

**補助事業（農林水産部、土木部、安全環境部）**

2,006,223

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補 正 内 容
土 地 改 良	7,315,970	321,105	7,637,075	かんがい排水施設（美浜町）の整備促進 等
農村総合整備	1,500,359	61,350	1,561,709	農業用排水施設（若狭町）の整備促進等
農 地 防 災	462,925	333,375	796,300	排水機場（鯖江市）の整備促進等
道 路	12,354,000	1,137,341	13,491,341	国道 158 号の整備促進 国道 305 号、赤礁崎公園線の災害防除対策の促進 等
街 路	1,509,000	54,773	1,563,773	戸谷片屋線の整備促進 等
河 川	3,954,300	43,295	3,997,595	荒川の河川改修の促進 等
公 園	491,445	27,450	518,895	丹南地域総合公園の整備促進等
住 宅	257,464	27,534	284,998	杉の木台団地の屋根防水改修

※ 道路および街路は地方道路等整備事業費を含んだ額

**国直轄事業負担金（土木部）**

533,067

国の事業計画に基づき所要額の補正を行います。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補 正 内 容
土 木 部	5,589,876	533,067	6,122,943	国道の橋梁、トンネル補修 等

※ なお、県単独事業については、経済対策として 2.1 億円の事業を追加して実施（P29 参照）

## 〈9月補正追加分〉

### ◇公共事業の整備促進、長寿命化対策等の前倒し

予 算 額  
(単位：千円)

国の経済対策にあわせ、15億円上積みし、緊急輸送道路の整備や道路、農地の防災対策など県民の安全・安心を確保する事業を中心に、計画を前倒して実施します。

	21. 9月 現計予算 (経済対策を 含む) ①	22. 9月 現計予算 ②	②のうち経済対策分				伸 率 ②/①
			21. 2月 + 22 当初 ③	22. 9月 ④	22. 9月 追加⑤	計 (③+④ +⑤)	
直轄・ 補助事業 等	※1 746億円 (106億円)	582億円	—	—	15億円	15億円	78.1%
単独事業	※2 144億円 (62億円)	149億円	49億円	21億円	—	70億円	103.1%
合 計	890億円 (168億円)	731億円	49億円	21億円	15億円	85億円	82.2%

( ) は、21年度の経済対策分の予算額(20.2月補正の経済対策分を含む)で内数

※1 21年度の直轄事業は、今年度から廃止になった維持管理費相当額を除いている。

※2 21年度の単独事業では、12月補正予算の経済対策として5億円を追加計上(21.12月現計 149億円)

#### 道路事業(土木部道路建設課、道路保全課)

756,000

車、歩行者等の安全対策や快適度向上につながる道路空間の整備を前倒して行います。

事業内容 バイパスやトンネル整備(3箇所)

落石防止や防雪等の道路防災対策(8箇所)

#### 河川・砂防事業(土木部河川課、砂防海岸課)

410,000

市街地をはじめ洪水時の想定被害が大きい箇所を中心に河川の掘削や護岸の整備を行うとともに、砂防施設の改修を前倒して行います。(4箇所)

#### 農地防災事業(農林水産部農村振興課)

35,000

災害が発生するおそれのある農地の地すべり対策を前倒して行います。(1箇所)

#### 国直轄事業負担金(農林水産部、土木部)

296,680

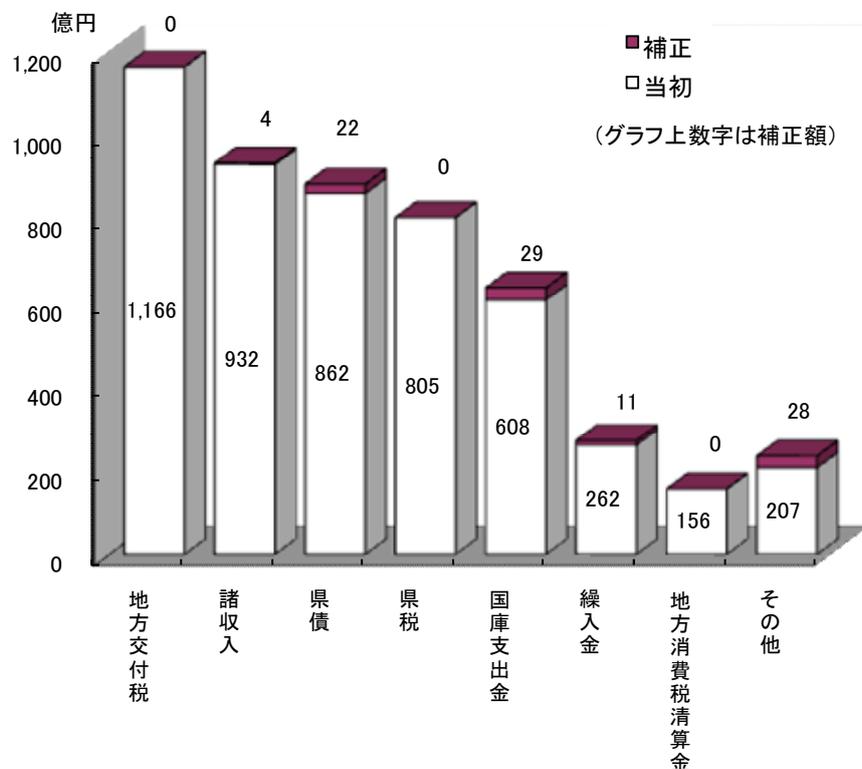
国の事業計画に基づき所要額の補正を行います。

事業内容 かんがい排水事業(九頭竜川下流地区)

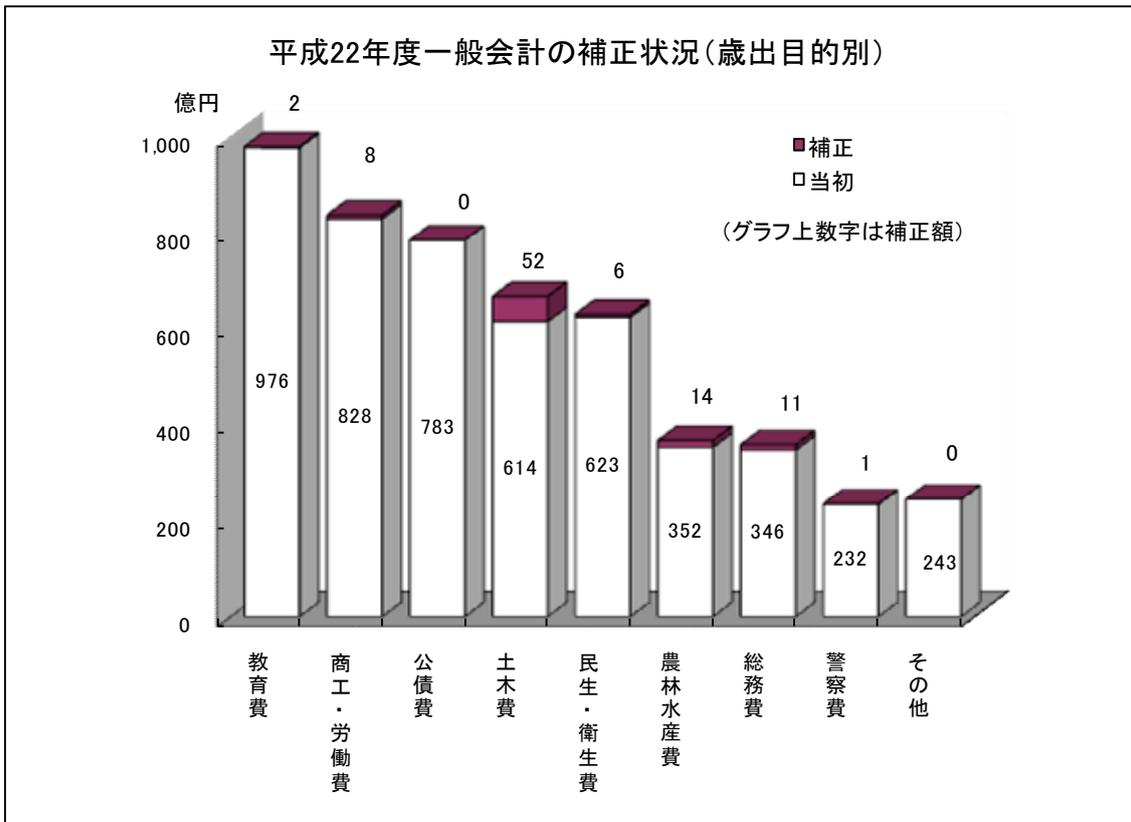
道路事業(中部縦貫自動車道(永平寺大野道路))

河川事業(北川)

### 平成22年度一般会計の補正状況(歳入)



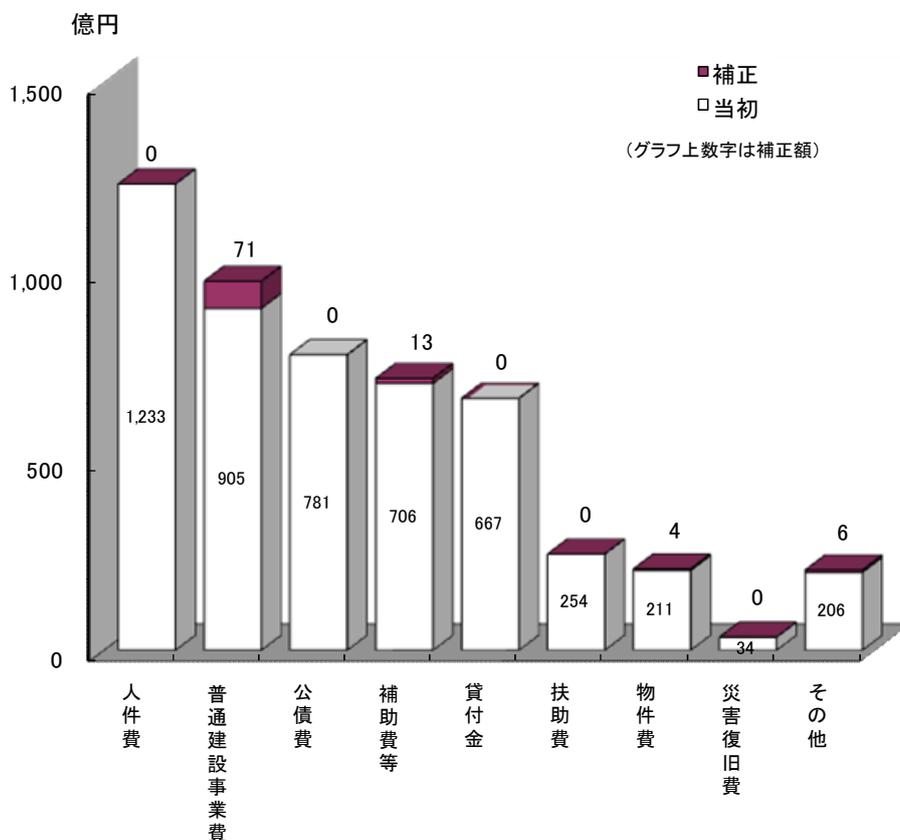
歳入		(単位 千円・%)					
款別	予 算	当 初		9月補正 (通常分)	9月補正 (追加分)	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	80,459,164	16.1			80,459,164	15.8
	2 地方消費税清算金	15,584,000	3.1			15,584,000	3.1
	3 地方譲与税	9,978,193	2.0			9,978,193	1.9
	4 地方特例交付金	1,262,376	0.3			1,262,376	0.2
	5 地方交付税	116,558,000	23.3		2,180	116,560,180	22.9
	6 交通安全対策特別交付金	350,000	0.1			350,000	0.1
	小計(1~6)	224,191,733	44.9	0	2,180	224,193,913	44.0
特定財源	7 分担金および負担金	3,011,057	0.6	213,626		3,224,683	0.6
	8 使用料および手数料	3,744,128	0.7	156		3,744,284	0.7
	9 国庫支出金	60,752,824	12.2	2,303,837	620,500	63,677,161	12.5
	10 財産収入	1,367,099	0.3	1,750		1,368,849	0.3
	11 寄附金	500	0.0	2,800		3,300	0.0
	12 繰入金	26,177,517	5.2	1,085,443		27,262,960	5.4
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,597,379		3,597,379	0.7
	14 諸収入	93,216,385	18.7	363,126		93,579,511	18.4
	15 県債	86,206,094	17.2	1,372,000	875,000	88,453,094	17.4
	小計(7~15)	275,475,604	55.1	7,940,117	1,495,500	284,911,221	56.0
	合計	499,667,337	100.0	7,940,117	1,497,680	509,105,134	100.0



歳出(目的別) (単位:千円・%)

款別	予算		当 初		9月補正 (通常分)	9月補正 (追加分)	現計	
	予算額	構成比	予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費	1,056,585	0.2	1,056,585	0.2			1,056,585	0.2
2 総務費	34,556,358	6.9	34,556,358	6.9	1,167,710		35,724,068	7.0
3 民生費	37,950,895	7.6	37,950,895	7.6	524,546		38,475,441	7.5
4 衛生費	24,394,198	4.9	24,394,198	4.9	93,027		24,487,225	4.8
5 労働費	6,792,048	1.4	6,792,048	1.4	472,944		7,264,992	1.4
6 農林水産費	35,232,930	7.1	35,232,930	7.1	1,190,360	189,298	36,612,588	7.2
7 商工費	75,966,796	15.2	75,966,796	15.2	311,338		76,278,134	15.0
8 土木費	61,420,594	12.3	61,420,594	12.3	3,882,624	1,308,382	66,611,600	13.1
9 警察費	23,170,431	4.6	23,170,431	4.6	50,487		23,220,918	4.6
10 教育費	97,604,857	19.5	97,604,857	19.5	247,081		97,851,938	19.2
11 災害復旧費	3,343,596	0.7	3,343,596	0.7			3,343,596	0.7
12 公債費	78,274,735	15.7	78,274,735	15.7			78,274,735	15.4
13 諸支出金	19,203,314	3.8	19,203,314	3.8			19,203,314	3.8
14 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1			700,000	0.1
合計	499,667,337	100.0	499,667,337	100.0	7,940,117	1,497,680	509,105,134	100.0

### 平成22年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



### 歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		9月補正 (通常分)	9月補正 (追加分)	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費							
1 人件費		123,254,474	24.7			123,254,474	24.2
2 扶助費		25,360,431	5.1	9,350		25,369,781	5.0
3 公債費		78,139,641	15.6			78,139,641	15.3
小計(1~3)		226,754,546	45.4	9,350	0	226,763,896	44.5
投資的経費							
4 普通建設事業費		90,534,156	18.2	5,651,927	1,497,680	97,683,763	19.2
補助事業費		44,783,257	9.0	1,455,111	1,201,000	47,439,368	9.3
単独事業費		36,028,425	7.2	3,623,534		39,651,959	7.8
国直轄事業負担金		9,469,235	1.9	533,067	296,680	10,298,982	2.0
受託事業費		253,239	0.1	40,215		293,454	0.1
5 災害復旧費		3,404,100	0.7		0	3,404,100	0.7
補助事業費		3,364,100	0.7			3,364,100	0.7
単独事業費		40,000	0.0			40,000	0.0
小計(4~5)		93,938,256	18.9	5,651,927	1,497,680	101,087,863	19.9
その他行政経費							
6 物件費		21,138,621	4.2	373,242		21,511,863	4.2
7 維持補修費		2,366,038	0.5	540,339		2,906,377	0.6
8 補助費等		70,599,757	14.1	1,302,204		71,901,961	14.1
9 積立金		11,667,134	2.3	45,114		11,712,248	2.3
10 投資および出資金		23,850	0.0			23,850	0.0
11 貸付金		66,674,278	13.3			66,674,278	13.1
12 繰出金		5,804,857	1.2	17,941		5,822,798	1.2
13 予備費		700,000	0.1			700,000	0.1
小計(6~13)		178,974,535	35.7	2,278,840	0	181,253,375	35.6
合計		499,667,337	100.0	7,940,117	1,497,680	509,105,134	100.0

平成22年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	9月補正 (通常分)	現 計
公債管理		88,643,180		88,643,180
用品等集中管理事業		375,038		375,038
災害救助基金		30,657		30,657
母子寡婦福祉資金貸付金		143,698	4,230	147,928
中小企業支援資金貸付金		2,721,298	1,241,718	3,963,016
農業改良資金貸付金		164,974	5,675	170,649
沿岸漁業改善資金貸付金		299,889	7,845	307,734
林業改善資金貸付金		85,041	2,451	87,492
県有林事業		152,625		152,625
用地先行取得事業		444,000		444,000
駐車場整備事業		162,201	3,638	165,839
港湾整備事業		1,893,454	8,298	1,901,752
下水道事業		2,104,948	45,550	2,150,498
証紙		3,531,449		3,531,449
合計		100,752,452	1,319,405	102,071,857

2 債務負担行為の補正状況

平成22年度上期における補正予算で、次年度にわたって債務を負担することとしたものは、新規のもののみで、利子補給に係るもの2件、契約に係るもの5件となっています。

平成22年度上半期に補正した債務負担行為

(新規)

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	(利子補給)		
(定例)	産業活性化支援資金(設備資金)利子補給	平成 23年度 ~ 平成 26年度	67,358
	緊急住宅取得促進利子補給	平成 23年度 ~ 平成 26年度	72,000
	(契約)		
	新ビジットふくい観光客誘致拡大事業費	平成 23年度	25,000
	道路新設改良事業費(県単)	平成 23年度	600,000
	道路維持事業費(県単)	平成 23年度	700,000
	河川改良事業費(県単)	平成 23年度	200,000
	奥越地区特別支援学校(仮称)建設事業費	平成 23年度	94,360

### 3 予算の執行状況

平成22年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が35.0パーセント、支出が45.5パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が82.2パーセント、支出が42.5パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成22年度一般会計予算の執行状況(平成22年9月30日現在) (単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	80,459,164	48,415,900	60.2	1 議会費	1,056,585	481,887	45.6
2 地方消費税清算金	15,584,000	5,300,216	34.0	2 総務費	36,408,410	9,932,032	27.3
3 地方譲与税	9,978,193	3,045,138	30.5	3 民生費	38,863,173	11,377,235	29.3
4 地方特例交付金	1,262,376	1,138,051	90.2	4 衛生費	28,260,589	8,514,044	30.1
5 地方交付税	116,560,180	87,439,540	75.0	5 労働費	7,264,992	1,514,781	20.9
6 交通安全対策特別交付金	350,000	154,238	44.1	6 農林水産費	40,147,780	10,334,655	25.7
7 分担金および負担金	3,816,327	89,069	2.3	7 商工費	76,477,679	41,578,227	54.4
8 使用料および手数料	3,744,284	1,733,781	46.3	8 土木費	83,402,763	17,529,817	21.0
9 国庫支出金	77,265,654	11,412,494	14.8	9 警察費	23,294,517	9,545,424	41.0
10 財産収入	1,368,849	393,288	28.7	10 教育費	98,494,516	47,358,362	48.1
11 寄附金	3,300	9,523	288.6	11 災害復旧費	3,394,606	9,869	0.3
12 繰入金	29,130,910	4,625,624	15.9	12 公債費	78,274,735	77,669,906	99.2
13 繰越金	5,628,121	5,628,121	100.0	13 諸支出金	19,203,314	7,604,940	39.6
14 諸収入	94,318,355	17,917,656	19.0	14 予備費	685,148		0.0
15 県債	95,759,094	0	0.0				
合計	535,228,807	187,302,639	35.0	合計	535,228,807	243,451,179	45.5

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成22年度特別会計予算の執行状況(平成22年9月30日現在) (単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	88,643,180	77,842,930	87.8	39,113,254	44.1
用品等集中管理事業	375,038	135,358	36.1	105,292	28.1
災害救助基金	30,657	616	2.0	616	2.0
母子寡婦福祉資金貸付金	147,928	92,328	62.4	99,680	67.4
中小企業支援資金貸付金	3,963,016	2,131,962	53.8	376,494	9.5
農業改良資金貸付金	170,649	142,074	83.3	3,008	1.8
沿岸漁業改善資金貸付金	307,734	292,149	94.9	500	0.2
林業改善資金貸付金	87,492	77,863	89.0	0	0.0
県有林事業	152,625	782	0.5	5,145	3.4
用地先行取得事業	444,000	145,000	32.7	0	0.0
駐車場整備事業	165,839	35,444	21.4	81,209	49.0
港湾整備事業	2,441,752	189,195	7.7	1,445,443	59.2
下水道事業	2,330,498	1,096,935	47.1	903,355	38.8
証紙	3,531,449	2,263,821	64.1	1,560,833	44.2
合計	102,791,857	84,446,457	82.2	43,694,829	42.5

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

## 第4 県有財産、県債および一時借入金の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成22年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産の状況(平成22年3月31日現在)

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中		平成21年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	10,790,954.73	17,366.71	22,321.22	10,786,000.22
建 物 (㎡)	1,485,784.09	21,218.77	13,923.92	1,493,078.94
山 林 (㎡)	8,290,015.42	3,300.00	1,143.00	8,292,172.42
地 上 権 (㎡)	20,508,389.47			20,508,389.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)				
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主 な 備 品 (個)	7,081	708	640	7,149
無 体 財 産 権 (件)	106	17	2	121
特 許 権 (件)	74	12	1	85
著 作 権 (件)	1			1
実 用 新 案 権 (件)	2	1		3
意 匠 登 録 (件)	7	1		8
名 称 登 録 (件)	20	2	1	21
商 標 登 録 (件)	1	1		2
品 種 登 録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	33,781,301	307,956	2,184,878	31,904,379
出 貸 付 金 (千円)	54,396,101	13,997,930	12,692,377	55,701,654
有 価 証 券 (千円)	1,088,567	30,600		1,119,167
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	60,178,169	35,679,022	18,154,216	77,702,975
債 権 (千円)	14,289,779	4,940,874	6,216,304	13,014,349
有 価 証 券 (千円)	1,943,941	2,276,150	884,018	3,336,073

## 2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成21年度末における県債の現在高は8,546億2,115万円となっており、その種類別内訳は下表のとおりです。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行う制度で、借り入れた年度内に償還するものです。平成21年度下半期については、基金の繰替運用等により一時借入れの縮減を行うとともに、年度内に償還を完了しています。

平成21年度末県債の状況(平成22年3月31日現在)

区 分	平成20年度 末現在高(A)	平成21年度中		平成21年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
普 通 債	372,023,256	22,760,000	27,779,094	367,004,162	43.0
(1) 土 木 債	250,289,328	17,728,000	17,615,004	250,402,324	29.3
(2) 農 林 水 産 債	42,026,903	2,723,000	4,034,237	40,715,666	4.8
(3) 教 育 債	34,440,586	196,000	3,358,071	31,278,515	3.7
(4) 公 営 住 宅 債	2,366,795	142,000	190,793	2,318,002	0.3
(5) 警 察 債	2,729,341	192,000	299,917	2,621,424	0.3
(6) そ の 他 債	40,170,303	1,779,000	2,281,072	39,668,231	4.6
災 害 復 旧 債	10,492,783	71,000	1,647,416	8,916,367	1.0
そ の 他 債	439,467,410	67,816,000	28,582,792	478,700,618	56.0
(1) 特 例 債	4,798,323		473,757	4,324,566	0.5
(2) 減 税 補 て ん 債	11,976,236		833,342	11,142,894	1.3
(3) 財 源 対 策 債	227,675,109	13,206,000	17,536,462	223,344,647	26.1
(4) 臨 時 財 政 特 例 債	7,549,390		2,654,013	4,895,377	0.6
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,258,339		234,968	2,023,371	0.2
(6) 減 収 補 て ん 債	7,300,000	6,000,000		13,300,000	1.6
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	166,410,013	44,110,000	6,850,250	203,669,763	23.8
(8) 退 職 手 当 債	11,500,000	4,500,000		16,000,000	1.9
合 計	821,983,449	90,647,000	58,009,302	854,621,147	100.0

## 第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、次のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成21年度決算では21.3パーセント、平成22年度当初予算では19.0パーセントとなっています。

県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	123,272,133	26.5	118,447,446	25.5	98,019,444	19.4	86,448,881	17.6
負担金および負担金	6,055,053	1.3	4,288,350	0.9	4,225,565	0.8	3,029,523	0.6
使用料および手数料	5,687,661	1.2	5,613,134	1.2	5,670,466	1.1	3,744,195	0.8
計	135,014,847	29.0	128,348,930	27.6	107,915,475	21.3	93,222,599	19.0

\*上記の数値は普通会計ベース

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、次のとおりです。

県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分 年度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成16年度	102,542,231	4.1	124,161	381,665	2,283,019	△ 1.5	2,764,347	4.5
平成17年度	102,624,354	0.1	124,909	380,687	2,326,772	1.9	2,832,029	4.4
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,296,608	△ 1.3	2,804,247	4.7
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,301,737	0.2	2,820,072	5.4
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005				
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453				
平成22年度	86,448,881	△ 11.8	107,263	312,395				

(注) 1 県税総額は平成21年度までは決算額、平成22年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在(22年度は5月1日現在)の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成19年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第5 公営企業の業務状況

### 1 県病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、一般診療部門のほかに、救命救急センター、健康診断センターを併せ持ち、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者161,569人（前年度同期に比べ1,447人、0.9%の増）、外来患者166,572人（前年度同期に比べ155人、0.1%の増）となりました。

これに伴う医業収益は8,006,346千円（前年度同期に比べ7.1%の増）、医業外収益は1,141,511千円（前年度同期に比べ9.3%の増）となり、総事業収益は9,147,857千円（前年度同期に比べ7.3%の増）となりました。

一方、医業費用は7,604,614千円（前年度同期に比べ5.4%の増）、医業外費用は386,238千円（前年度同期に比べ1.2%の減）で、総事業費用は7,990,852千円（前年度同期に比べ5.1%の増）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成22年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	161,569	160,122	1,447	100.9
外来患者数	166,572	166,417	155	100.1
計	328,141	326,539	1,602	100.5

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福 井 県 病 院 事 業 会 計 残 高 試 算 表  
(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
33,729,155,186	50,537,239,984	有形固定資産	16,808,084,798	
1,925,620,947	1,925,620,947	土地	0	
37,558,750,686	37,558,750,686	建物	0	
	0	同減価償却累計額	8,740,917,050	8,740,917,050
684,067,956	684,067,956	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	268,062,966	268,062,966
10,315,816,006	10,315,816,006	器械備品	0	
	0	同減価償却累計額	7,785,963,320	7,785,963,320
25,762,389	25,762,389	車両	0	
	0	同減価償却累計額	13,141,462	13,141,462
0	0	建設仮勘定	0	
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	
35,846,055	35,846,055	無形固定資産	0	
804,091	804,091	電話加入権	0	
35,041,964	35,041,964	その他無形固定資産	0	
6,615,500	8,210,500	投資	1,595,000	
6,615,500	8,210,500	その他投資	1,595,000	
6,882,304,301	26,155,290,579	流動資産	19,272,986,278	
4,072,537,127	14,874,249,863	現金・預金	10,801,712,736	
2,730,889,736	10,796,011,585	未収金	8,065,121,849	
2,724,893,506	10,722,329,689	医業未収金	7,997,436,183	
5,786,230	71,288,883	医業外未収金	65,502,653	
210,000	2,393,013	その他未収金	2,183,013	
67,877,438	474,029,131	貯蔵品	406,151,693	
59,113,832	382,762,525	薬品	323,648,693	
0	0	診療材料	0	
8,763,606	91,266,606	燃料	82,503,000	
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	
0	0	その他流動資産	0	
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	
1,335,429,406	1,335,429,406	繰延勘定		
1,335,429,406	1,335,429,406	控除対象外消費税	0	
	0	固定負債	632,637,368	632,637,368
	0	他会計借入金	632,637,368	632,637,368
	0	その他固定負債	0	0
	3,571,679,668	流動負債	4,439,013,326	867,333,658
	0	一時借入金	0	0
	2,667,575,035	未払金	3,427,298,785	759,723,750
	2,617,981,035	医業未払金	3,377,704,785	759,723,750
	0	未払消費税	0	0
	49,594,000	その他未払金	49,594,000	0
	462,697,090	未払費用	477,144,416	14,447,326
	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
	441,407,543	預り金	523,570,125	82,162,582

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
	796,752,263	資本金	39,390,748,687	38,593,996,424
	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
	796,752,263	借入資本金	37,613,029,383	36,816,277,120
	796,752,263	企業債	37,613,029,383	36,816,277,120
	0	他会計借入金	0	0
	0	剰余金	739,500,701	739,500,701
	0	資本剰余金	14,389,709,133	14,389,709,133
	0	利益剰余金	80,496,353	80,496,353
	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
	0	繰越利益剰余金	0	0
	0	剰余金	△ 13,730,704,785	△ 13,730,704,785
	0	当年度未処分利益剰余金	△ 13,730,704,785	△ 13,730,704,785
	0	利益積立金	0	0
	447,723,846	医業収益	8,454,069,714	8,006,345,868
	391,580,895	入院収益	6,417,393,616	6,025,812,721
	30,581,309	外来収益	1,706,467,422	1,675,886,113
	25,561,642	その他医業収益	330,208,676	304,647,034
	231,290	医業外収益	1,141,742,687	1,141,511,397
	0	受取利息配当金	1,158,162	1,158,162
	0	補助金	0	0
	0	患者外給食収益	6,169,450	6,169,450
	231,290	その他医業外収益	114,820,075	114,588,785
	0	繰入金	1,019,595,000	1,019,595,000
7,604,614,180	7,609,457,747	医業費用	4,843,567	
4,561,980,846	4,561,980,846	給与費	0	
1,967,736,793	1,972,359,841	材料費	4,623,048	
1,054,599,102	1,054,768,421	経費	169,319	
0	0	減価償却費	0	
0	0	資産減耗費	0	
20,297,439	20,348,639	研究研修費	51,200	
386,237,788	386,237,788	医業外費用	0	
359,799,226	359,799,226	支払利息及び企業債取扱諸費	0	
4,565,393	4,565,393	患者外給食諸費	0	
8,557,500	8,557,500	保育所運営費	0	
4,112,869	4,112,869	関連教育病院実習費	0	
9,202,800	9,202,800	消費税	0	
0	0	雑損失	0	
1,123,000	1,123,000	特別損失	0	
1,123,000	1,123,000	過年度損益修正損	0	
49,981,325,416	90,885,222,126	合 計	90,885,222,126	49,981,325,416

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 36,270 立方メートルを給水し、146,354,889 円（うち消費税および地方消費税 6,969,279 円）の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 49 社に対し、日量 30,735 立方メートルを給水し、210,407,114 円（うち消費税および地方消費税 10,019,333 円）の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
2,877,566,947	2,877,566,947	第 一 工 業 用 水 道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,513,369,258	1,513,369,258	構 築 物		
1,042,171,794	1,042,171,794	機 械 お よ び 装 置		
2,174,025	2,174,025	車 両 運 搬 具		
2,226,000	2,226,000	工 具 器 具 備 品		
63,554,498	63,554,498	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,283,903,870	1,283,903,870
8,392,980,203	8,393,330,203	臨 海 工 業 用 水 道	350,000	
457,320,436	457,320,436	土 地		
725,244,559	725,244,559	建 物		
5,382,675,808	5,382,675,808	構 築 物		
1,817,936,726	1,817,936,726	機 械 お よ び 装 置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
5,906,120	6,256,120	工 具 器 具 備 品	350,000	
1,298,196	1,298,196	無 形 固 定 資 産		
	332,500	減 価 償 却 累 計 額	4,264,815,991	4,264,483,491
3,840,839,025	3,840,839,025	臨 海 工 水 建 設 仮 勘 定		
1,993,414,468	9,616,341,774	現 金 預 金	7,622,927,306	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
15,811,458	15,813,323	立 替 金	1,865	
60,360,003	419,549,388	未 収 金	359,189,385	
49,000	57,000	貯 蔵 品	8,000	
122,662,600	122,662,600	前 払 金		
1,930,544	1,930,544	仮 払 消 費 税		
		<b>負 債 の 部</b>		
		他 会 計 借 入 金	453,798,350	453,798,350
		退 職 給 与 引 当 金	12,051,272	12,051,272
		修 繕 準 備 引 当 金	260,879,567	260,879,567
		そ の 他 固 定 負 債	81,213,000	81,213,000
	119,664,112	未 払 金	120,312,543	648,431
	2,999,868	預 り 金	5,742,071	2,742,203
		仮 受 消 費 税	17,060,787	17,060,787
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	2,588,241,105	2,588,241,105
	12,219,855	借 入 資 本 金	4,362,993,453	4,350,773,598
		資 本 剰 余 金	2,733,574,223	2,733,574,223
		減 債 積 立 金	973	973
		建 設 改 良 積 立 金	764,782,556	764,782,556
		未 処 分 利 益 剰 余 金	252,256,207	252,256,207
		<b>収 益 の 部</b>		
		第 一 工 水 給 水 収 益	139,385,610	139,385,610
		臨 海 工 水 給 水 収 益	200,387,781	200,387,781
		営 業 外 収 益	5,360,603	5,360,603
		<b>費 用 の 部</b>		
41,956,627	41,956,627	第 一 工 水 営 業 費 用		
57,822,384	57,822,384	臨 海 工 水 営 業 費 用		
6,110,368	6,110,368	営 業 外 費 用		
17,411,454,627	25,529,139,518	合 計	25,529,228,518	17,411,543,627

### 3 水道用水道事業会計

#### (1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、551,734,701 円（うち消費税および地方消費税 26,273,076 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 36,800 立方メートルの水道用水を供給し、799,036,560 円（うち消費税および地方消費税 38,049,360 円）の料金収入がありました。

また、第 2 期工事として浄水場の設備増設工事等を行っています。

#### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 水道用水供給事業会計残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
<b>資 産 の 部</b>				
16,878,809,054	16,879,595,054	坂井地区水道設備	786,000	
522,660,078	522,660,078	土 地		
712,329,452	712,329,452	建 物		
12,731,900,067	12,731,900,067	構 築 物		
2,845,522,821	2,845,522,821	機 械 お よ び 装 置		
4,303,168	4,303,168	車 両 運 搬 具		
60,462,769	61,248,769	工 具 器 具 備 品	786,000	
1,630,699	1,630,699	無 形 固 定 資 産		
	746,700	減 価 償 却 累 計 額	5,677,658,761	5,676,912,061
41,720,283,356	41,720,283,356	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,467,893,979	2,467,893,979	建 物		
25,816,273,981	25,816,273,981	構 築 物		
9,328,532,426	9,328,532,426	機 械 お よ び 装 置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,211,470	50,211,470	工 具 器 具 備 品		
10,818,434	10,818,434	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	2,596,236,271	2,596,236,271

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
254,331,285	254,331,285	日野川地区水道用水供給事業建設仮勘定		
1,207,390,039	22,578,659,367	現 金 預 金	21,371,269,328	
41,677	57,357	立 替 金	15,680	
221,437,912	1,593,111,828	未 収 金	1,371,673,916	
4,770,000,000	9,170,000,000	短 期 貸 付 金	4,400,000,000	
464,893,400	482,094,800	前 払 金	17,201,400	
6,914,255	6,914,255	仮 払 消 費 税		
		<b>負 債 の 部</b>		
		退 職 給 与 引 当 金	551,977,438	551,977,438
		修 繕 準 備 引 当 金	783,313,125	783,313,125
	1,083,519,458	未 払 金	1,085,167,143	1,647,685
	10,837,488	預 り 金	20,962,783	10,125,295
		仮 受 消 費 税	64,322,436	64,322,436
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	18,458,625,195	18,458,625,195
	332,270,317	借 入 資 本 金	14,387,615,638	14,055,345,321
		資 本 剰 余 金	21,291,484,845	21,291,484,845
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	980,632,156	980,632,156
		未 処 分 利 益 剰 余 金	306,819,624	306,819,624
		<b>収 益 の 部</b>		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	760,987,200	760,987,200
		営 業 外 収 益	12,552,184	12,552,184
		<b>費 用 の 部</b>		
135,633,759	135,843,843	坂 井 地 区 営 業 費 用	210,084	
212,130,135	212,130,135	日 野 川 地 区 営 業 費 用		
204,577,589	204,577,589	営 業 外 費 用		
66,076,442,461	94,664,972,832	合 計	94,664,972,832	66,076,442,461

#### 4 臨海工業用地等造成事業会計

##### (1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

##### 産業用地売却状況

計画面積	平成22年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,849 千㎡	93.7%	463 千㎡

##### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

##### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
<b>資産の部</b>				
117,933,123,160	117,933,123,160	未成土地	26,100	26,100
100,000,000	100,000,000	投資		
4,542,715,000	4,542,715,000	長期貸付金		
4,794,328,308	30,807,257,389	現金預金	26,012,929,081	
	167,335,171	未収金	167,335,171	
2,290,000,000	4,490,000,000	短期貸付金	2,200,000,000	
		前払金		
		仮払消費税		
<b>負債の部</b>				
	30,527,427	未払金	41,460,712	10,933,285
	1,848,385	預り金	2,125,855	277,470
		その他固定負債	125,495,896,713	125,495,896,713
		仮受消費税		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 本 の 部</b>		
		資 本 剰 余 金	1,360,344,050	1,360,344,050
		利 益 積 立 金	152,320,448	152,320,448
		未 処 分 利 益 剰 余 金	2,606,203,336	2,606,203,336
		<b>収 益 の 部</b>		
		営 業 収 益	142,435,800	142,435,800
		営 業 外 収 益	32,632,666	32,632,666
		<b>費 用 の 部</b>		
140,903,400	140,903,400	営 業 費 用		
129,801,069,868	158,213,709,932	合 計	158,213,709,932	129,801,069,868

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 87 社から排水される、日量 12,077 立方メートルの汚水の処理を行い、338,440,894 円（うち消費税および地方消費税 16,116,021 円）の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
<b>資 産 の 部</b>				
10,035,140,806	10,042,624,190	臨 海 下 水 道 設 備	7,483,384	
244,667,137	244,667,137	土 地		
646,847,933	653,506,287	建 物	6,658,354	
4,005,685,815	4,005,685,815	構 築 物		
5,084,080,678	5,084,080,678	機 械 お よ び 装 置		
1,332,000	1,332,000	車 両 運 搬 具		
52,181,574	53,006,604	工 具 器 具 備 品	825,030	
345,669	345,669	無 形 固 定 資 産		
	3,270,239	減 価 償 却 累 計 額	2,357,595,519	2,354,325,280
2,339,176,473	11,648,389,037	現 金 預 金	9,309,212,564	
3,441	5,235	立 替 金	1,794	
66,784,932	408,059,963	未 収 金	341,275,031	
56,362,000	62,279,000	前 払 金	5,917,000	
6,407,544	6,407,544	仮 払 消 費 税		
<b>負 債 の 部</b>				
		退 職 給 与 引 当 金	17,953,973	17,953,973
		修 繕 準 備 引 当 金	60,610,405	60,610,405
		一 時 借 入 金		
	143,271,159	未 払 金	149,548,694	6,277,535
	1,515,561	預 り 金	2,177,891	662,330
		仮 受 消 費 税	16,116,661	16,116,661

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	116,542,170	116,542,170
	4,041,027	資 本 剩 余 金	9,815,719,159	9,811,678,132
75,126,314	75,126,314	繰 越 欠 損 金		
		<b>収 益 の 部</b>		
		営 業 収 益	322,324,873	322,324,873
		営 業 外 収 益	4,874,913	4,874,913
		<b>費 用 の 部</b>		
132,364,762	132,364,762	営 業 費 用		
		営 業 外 費 用		
12,711,366,272	22,527,354,031	合 計	22,527,354,031	12,711,366,272

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

**一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。

**特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。

**企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、電気事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。なお、電気事業については平成21年度末をもって廃止しました。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。

**地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。

**地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。

**地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための児童手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金および減税補てん特例交付金（恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付）が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置としての特別交付金（H19-H21）があります。

**地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。

**交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

### **自主財源・依存財源**

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 健全化法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、20年度から次のような健全化4指標の算定・公表が義務付けられました。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての運営の深刻度を示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

**実質公債費比率** 借入金の返済額及びこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金等}) - (\text{県営住宅使用料など特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$

(3か年平均)

**将来負担比率** 一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金、公営住宅使用料などの特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$